

消 防 危 第 102 号
令和 7 年 5 月 28 日

各都道府県消防防災主管部長 } 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 }

消防庁危険物保安室長

令和 6 年中の危険物に係る事故の発生状況等について（通知）

今般、令和 6 年中の危険物に係る事故の発生状況等について、別紙 1のとおり取りまとめましたので通知します。

貴職におかれましては、「危険物等に係る事故防止対策の推進について」（令和 7 年 3 月 28 日付け消防危第 55 号。以下「55 号通知」という。）別添 1 の「危険物等に係る事故防止対策の推進について」及び 55 号通知別添 2 の「令和 7 年度危険物等事故防止対策実施要領」を参考に、事故防止に係る取組を積極的に実施いただくようお願いします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知するようお願いいたします。

なお、危険物等事故防止対策情報連絡会に会員として参画する関係団体に対し、別紙 2のとおり通知している旨申し添えます。

消防庁危険物保安室

担当：羽田野、馬場、笹壁

T E L：03-5253-7524（直通）

E-mail：fdma.hoanshitsu@soumu.go.jp

令和 6 年中の危険物に係る事故の発生状況等

- 1 令和 6 年中の危険物施設に係る事故の概要（別紙 1－1）
- 2 令和 6 年中の危険物に係る事故の概要（別紙 1－2）

令和 6 年中の危険物施設に係る事故の概要

令和 7 年 5 月

消防庁危険物保安室

危険物施設における事故発生件数の推移等

概 況

令和6年中（令和6年1月1日～令和6年12月31日）の事故件数については、火災事故が267件（前年243件）、流出事故が486件（前年468件）となっている。このうち、重大事故*については、火災事故が11件（前年10件）、流出事故が12件（前年12件）となっている。また、死傷者については、火災事故が死者1人（前年1人）、負傷者50人（前年29人）、流出事故が死者1人（前年0人）、負傷者40人（前年11人）となっている。（第1図、第2図、第3図、第4図、第5図、第6図、第1表、第2表参照）

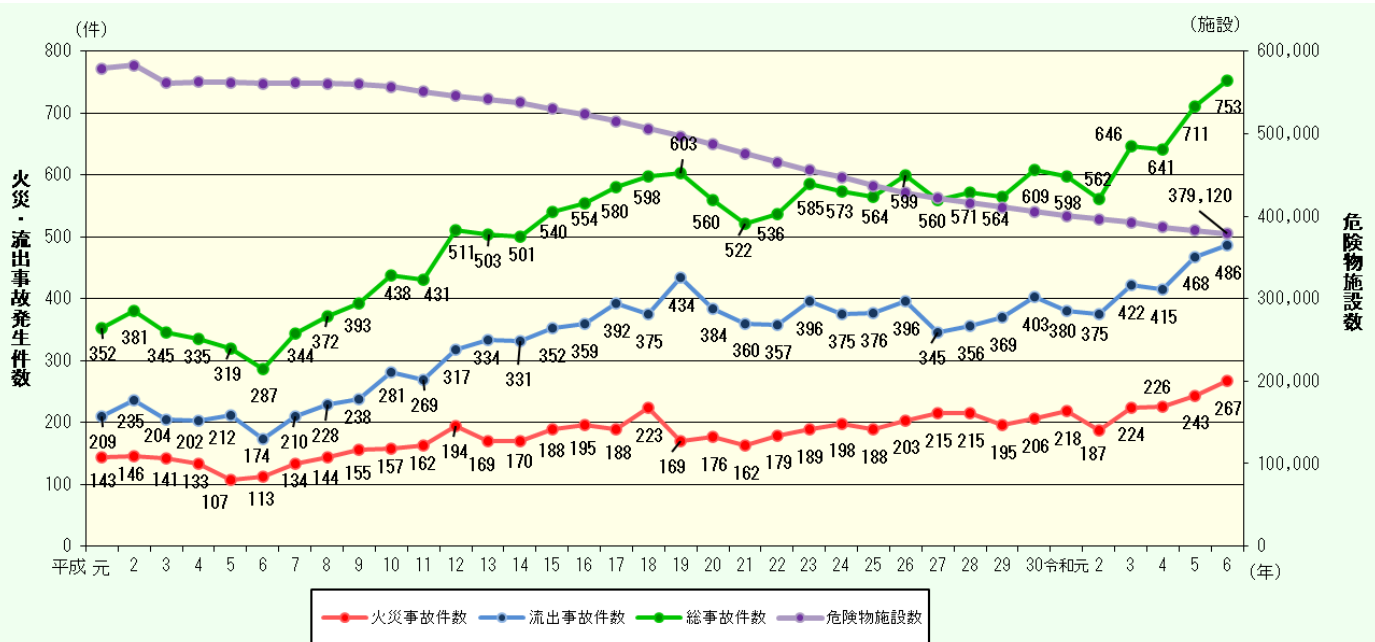
火災事故の発生原因は維持管理不十分が52件（19.5%）で最も多く、次いで、操作確認不十分が46件（17.2%）、腐食疲労等劣化が33件（12.4%）となっている。流出事故の発生原因は腐食疲労等劣化が165件（34.0%）で最も多く、次いで、操作確認不十分が60件（12.3%）、維持管理不十分が43件（8.8%）となっている。（第7図参照）

なお、本概要においては、最大震度6弱以上の地震による被害を除外している。

*重大事故

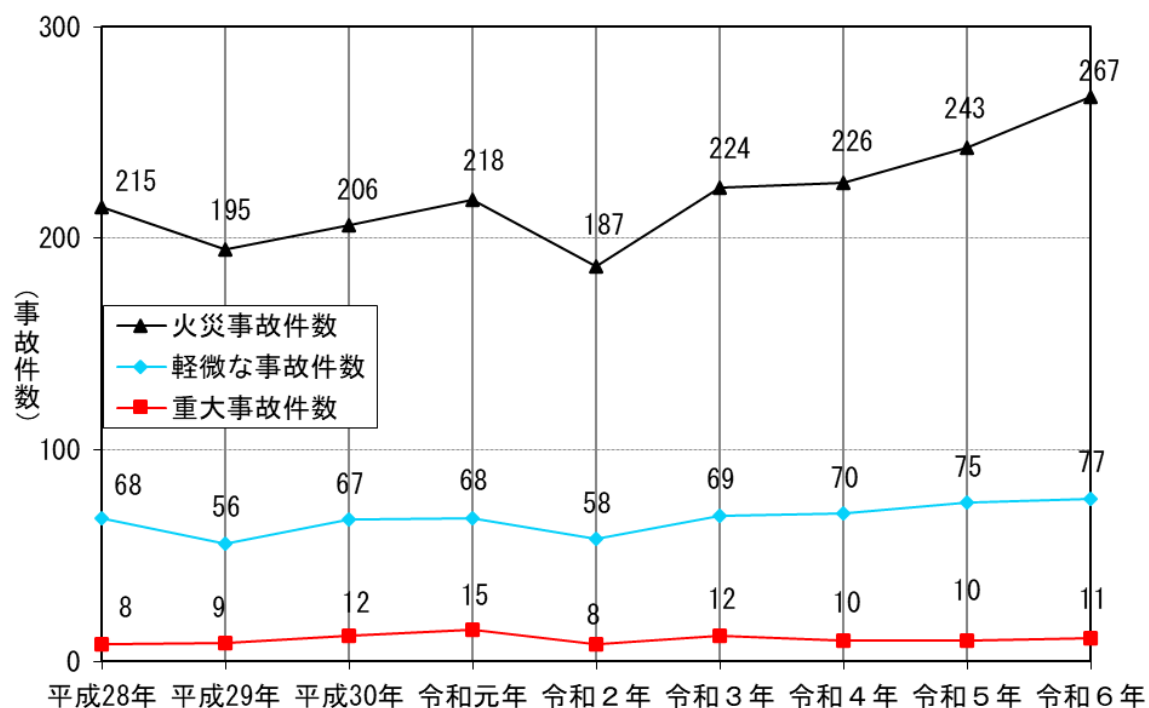
- 火災事故に係る重大事故は次の①～③のいずれかに該当するものをいう。
 - ① 死者が発生した火災事故（人的被害指標）
 - ② 事業所外に物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
 - ③ 事故発生から鎮圧までの時間が4時間以上の火災事故（収束時間指標）
- 流出事故に係る重大事故は次の①又は②のいずれかに該当するものをいう。
 - ① 死者が発生した流出事故（人的被害指標）
 - ② 一定量以上の危険物が事業所外へ広範囲に流出した流出事故（流出被害指標）

第1図 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移



（注）事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いている。

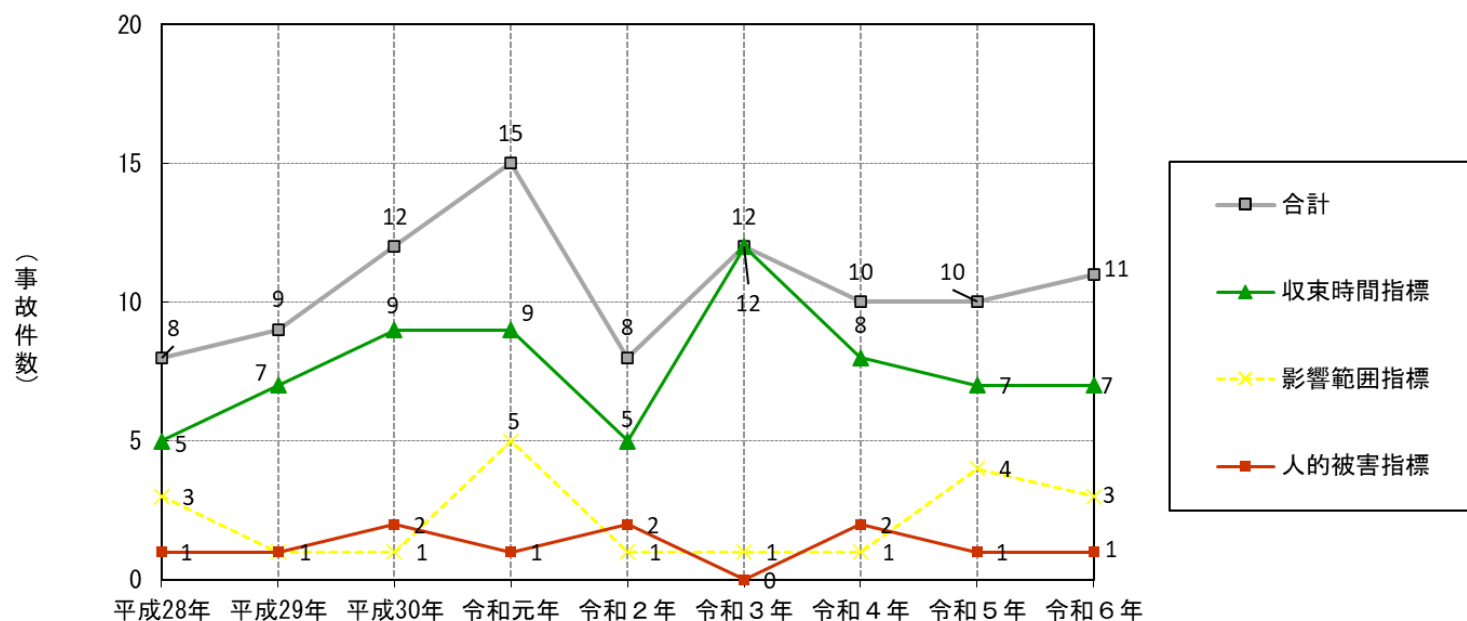
第2図 危険物施設における火災事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の9年間）



（注）火災事故に係る軽微な事故は次の①～③の全てに該当するものをいう。

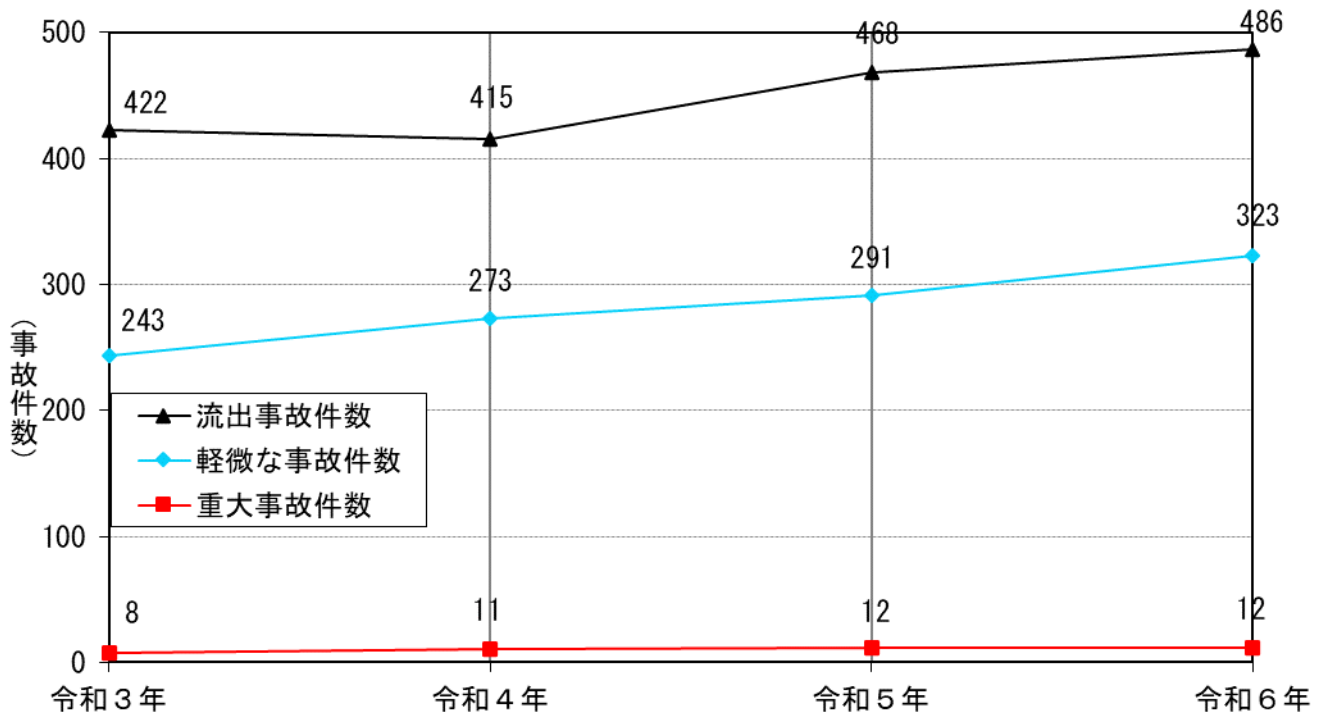
- ① 死傷者なしの火災事故（人的被害指標）
- ② 設備機器内のみに物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が30分未満の火災事故（収束時間指標）

第3図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の内訳の推移（最近の9年間）



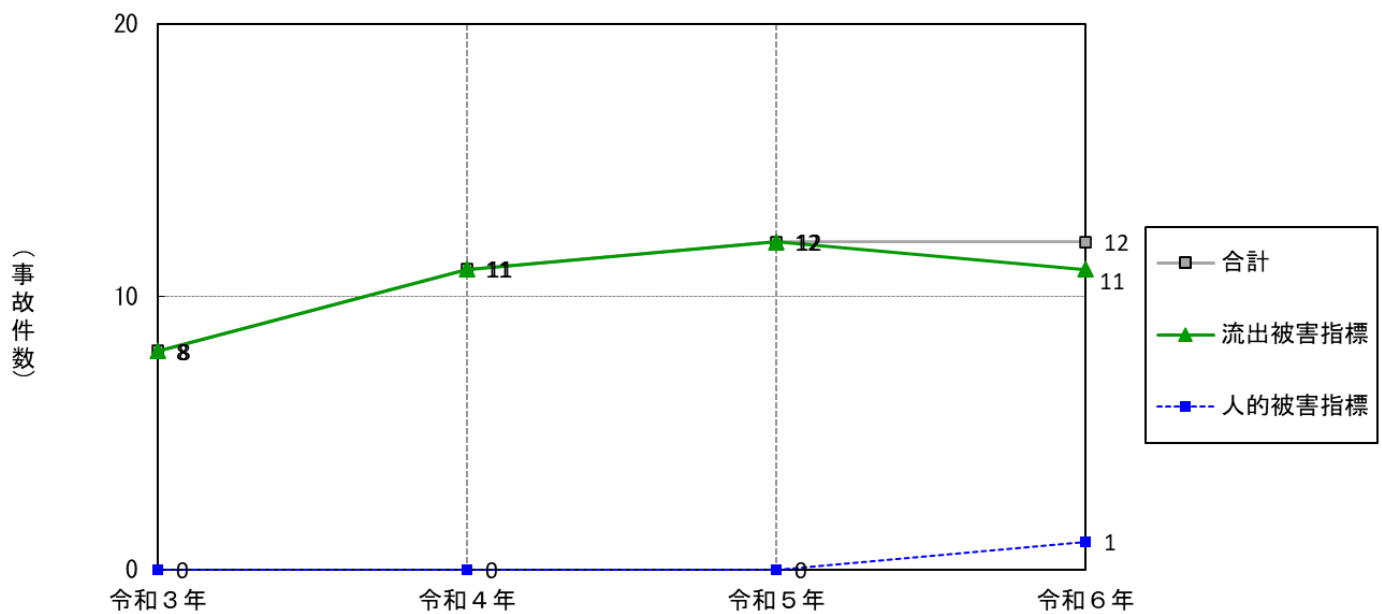
（注）1の火災事故で複数の指標に該当する場合、それぞれの指標として計上している。

第4図 危険物施設における流出事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の4年間）

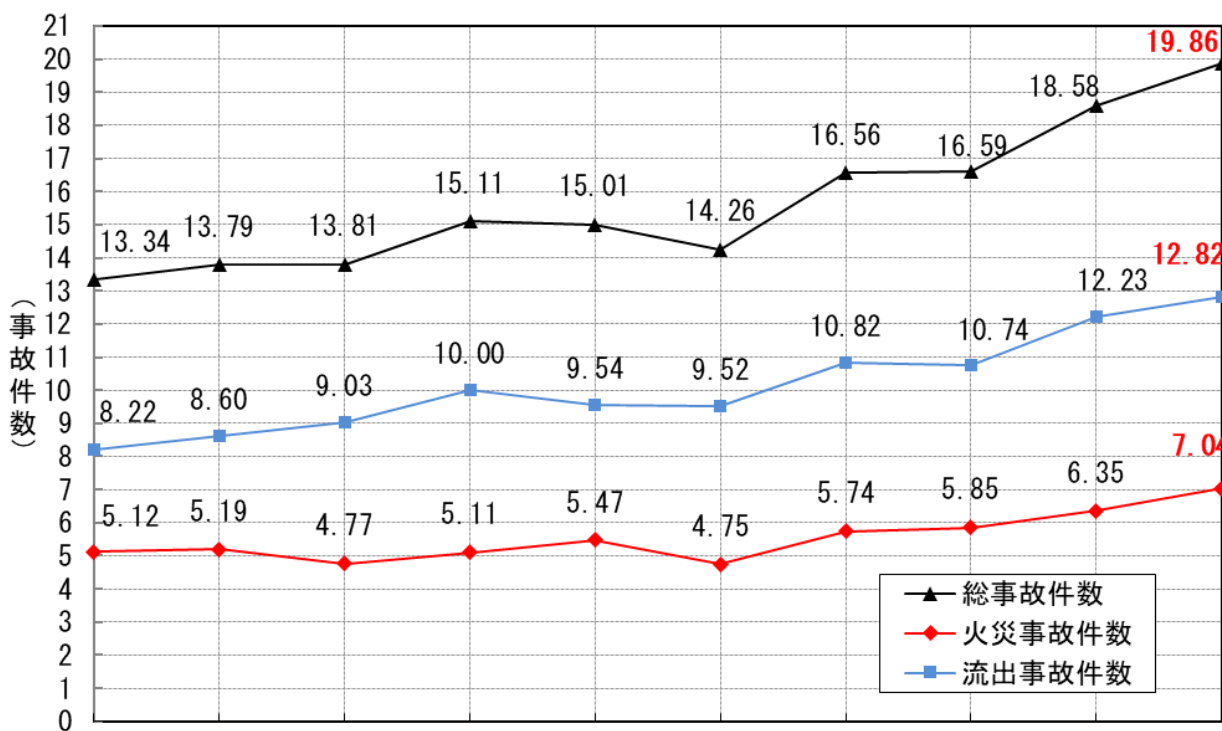


（注） 流出事故に係る軽微な事故は、死傷者なしの流出事故（人的被害指標）で一定量未満の危険物が事業所内へ流出した流出事故（流出被害指標）をいう。

第5図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の内訳の推移（最近の4年間）



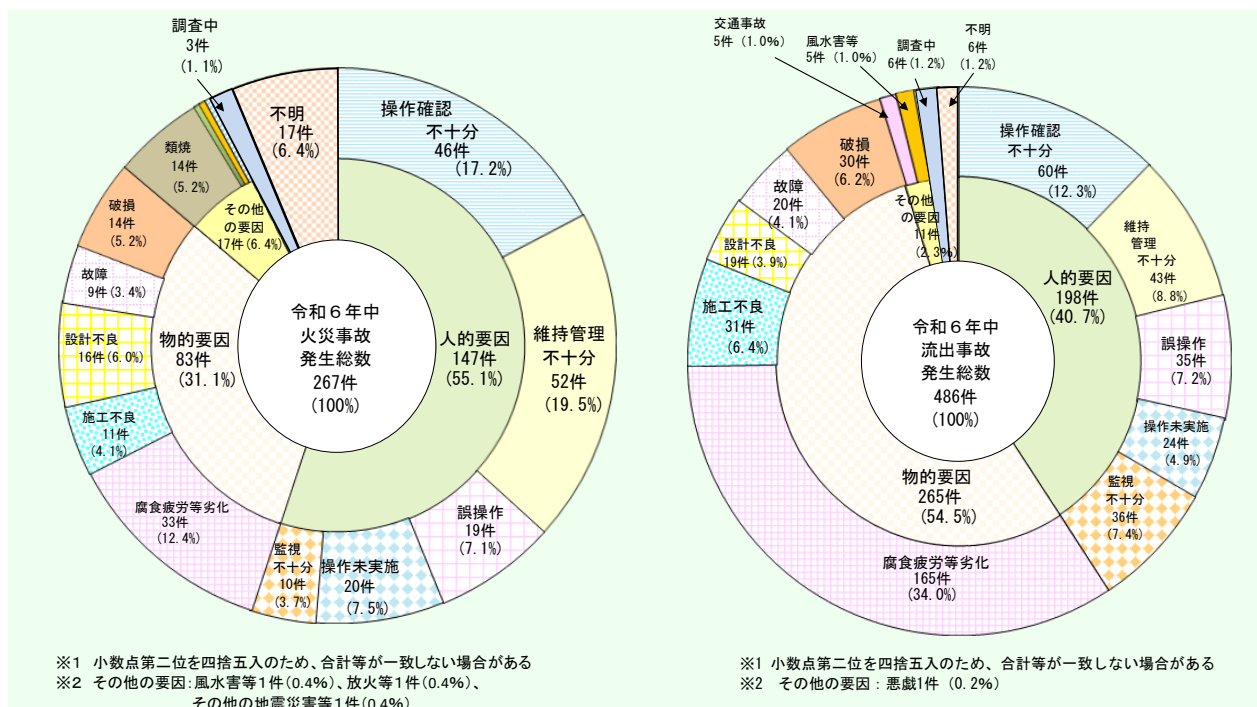
第6図 危険物施設1万施設当たりの火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）



平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 令和元年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年

(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第7図 令和6年中の危険物施設における火災・流出事故の発生原因



第 1 表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1 件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成27年	215	0	31	795,606	3,700
平成28年	215	2	53	127,662	594
平成29年	195	2	51	266,780	1,368
平成30年	206	2	120	241,852	1,174
令和元年	218	1	37	558,763	2,563
令和 2 年	187	2	33	109,035	583
令和 3 年	224	0	36	704,692	3,146
令和 4 年	226	2	36	275,094	1,217
令和 5 年	243	1	29	780,267	3,211
令和 6 年	267	1	50	450,573	1,688

第 2 表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1 件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成27年	345	2	10	38,127	111
平成28年	356	0	28	27,140	76
平成29年	369	0	29	43,403	118
平成30年	403	0	27	49,462	123
令和元年	380	0	27	96,039	253
令和 2 年	375	0	23	22,886	61
令和 3 年	422	1	28	47,673	113
令和 4 年	415	0	18	56,638	136
令和 5 年	468	0	11	88,539	189
令和 6 年	486	1	40	42,422	87

- ・ 各数値については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

令和 6 年中の危険物に係る事故の概要

令和 7 年 5 月

消防庁危険物保安室

1 概 況

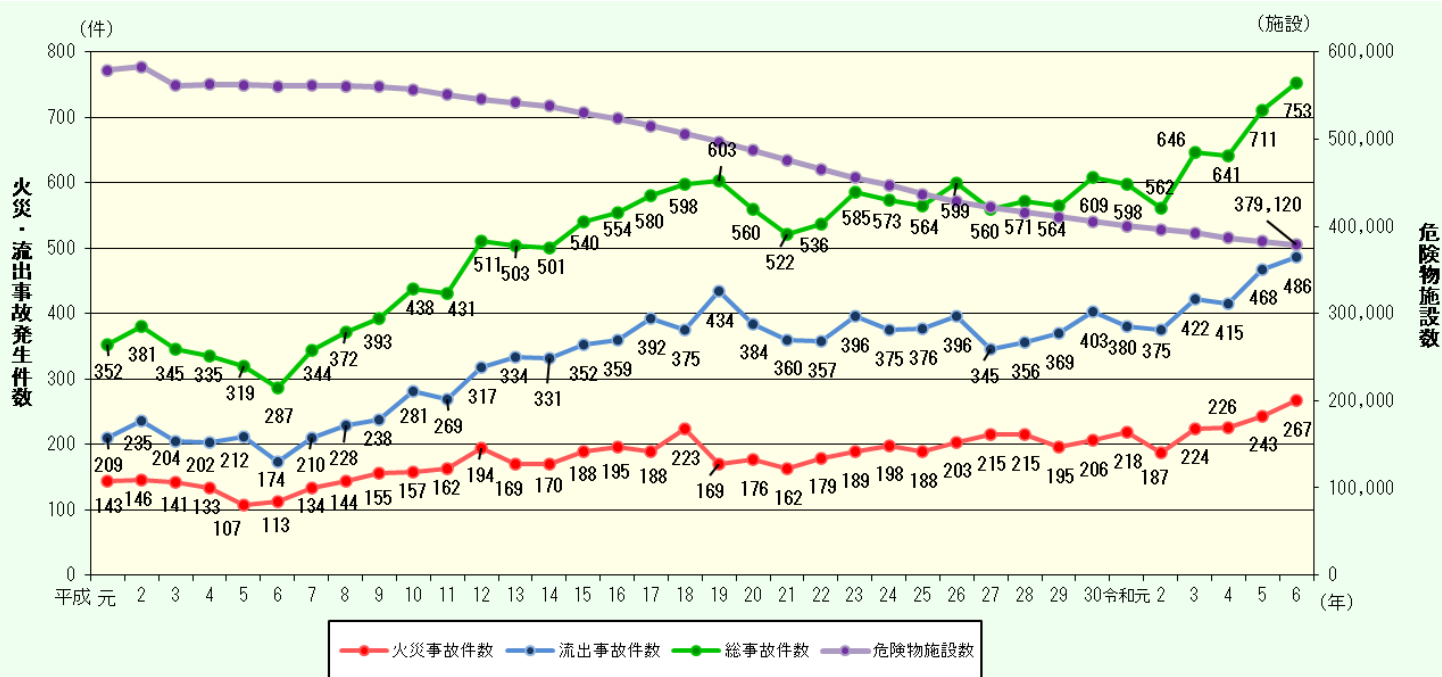
令和6年中（令和6年1月1日～令和6年12月31日）の事故件数については、危険物施設における火災事故が267件（前年243件）、流出事故が486件（前年468件）となっており、重大事故については、火災事故が11件（前年10件）、流出事故が12件（前年12件）となっている。（第1図、第2図、第3図、第4図、第5図、第6図、第7図、第8図、第9図参照）

また、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は20件（前年19件）であり、その内訳は、火災事故が10件（前年5件）、流出事故が10件（前年14件）となっている。（第1表参照）

火災事故による被害は、死者1人（前年1人）、負傷者52人（前年30人）、損害額46億287万円（前年78億4,056万円）となっており、流出事故による被害は、死者1人（前年0人）、負傷者40人（前年11人）、損害額4億2,657万円（前年8億8,589万円）となっている。（第2表参照）

なお、本概要においては、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

第1図 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移



（注）事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いている。

- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。
- ・ 損害額の総額が1万円未満のものについては、損害額を0とする。

第1表 令和6年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分		事故の態様 発生件数等 火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火 災 事 故				流 出 事 故			
			発生件数 (A)	被 害			発生件数 (B)	被 害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		753	267 (11)	1	50	450,573	486 (12)	1	40	42,422
危険物施設以外	無許可施設	8	7	0	0	8,261	1	0	0	0
	危険物運搬中	11	3	0	2	1,453	8	0	0	105
	仮貯蔵・仮取扱い	1	0	0	0	0	1	0	0	130
	小 計	20	10	0	2	9,714	10	0	0	235
合 計		773	277	1	52	460,287	496	1	40	42,657

(注) 1 () 内の数値は重大事故の件数を示す。

2 重大事故

(1) 火災事故に係る重大事故は次の①～③のいずれかに該当するものをいう。

- ① 死者が発生した火災事故（人的被害指標）
- ② 事業所外に物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が4時間以上の火災事故（収束時間指標）

(2) 流出事故に係る重大事故は次の①又は②のいずれかに該当するものをいう。

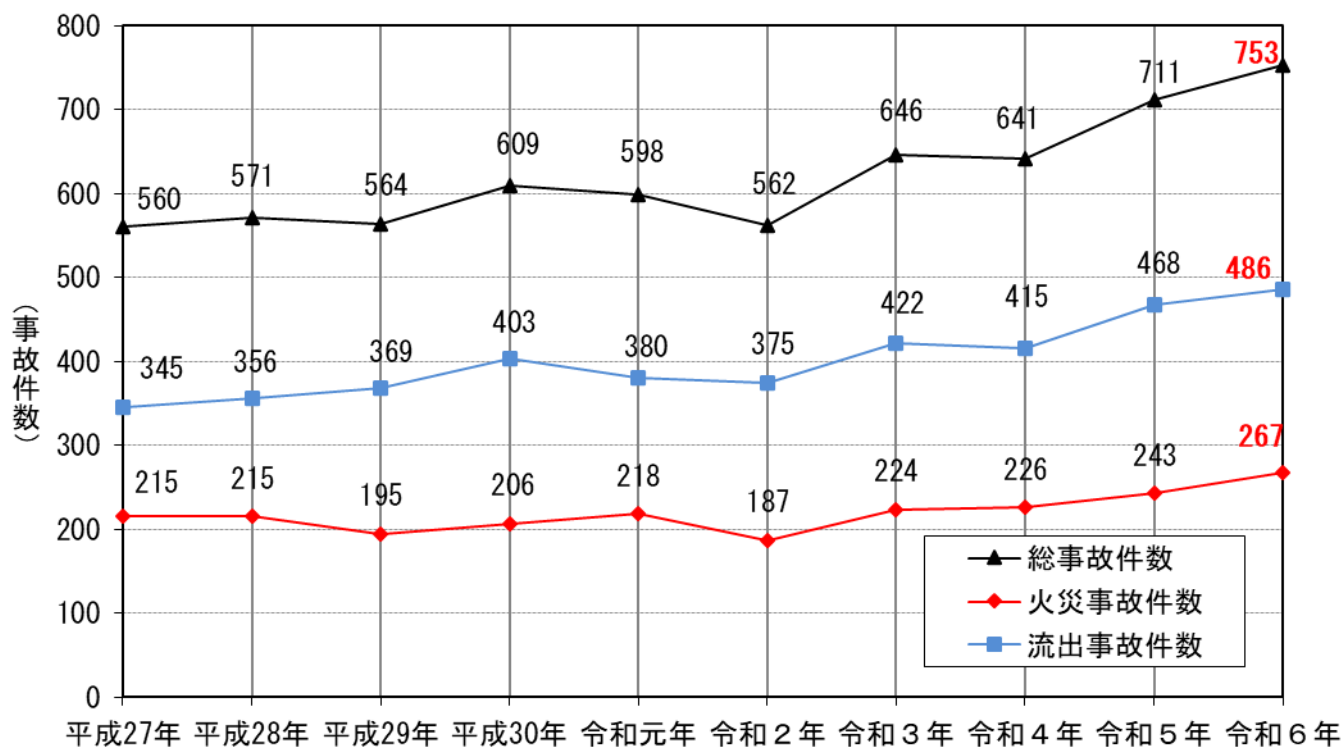
- ① 死者が発生した流出事故（人的被害指標）
- ② 一定量以上の危険物が事業所外へ広範囲に流出した流出事故（流出被害指標）

第2表 危険物に係る事故の発生件数等の推移（最近の10年間）

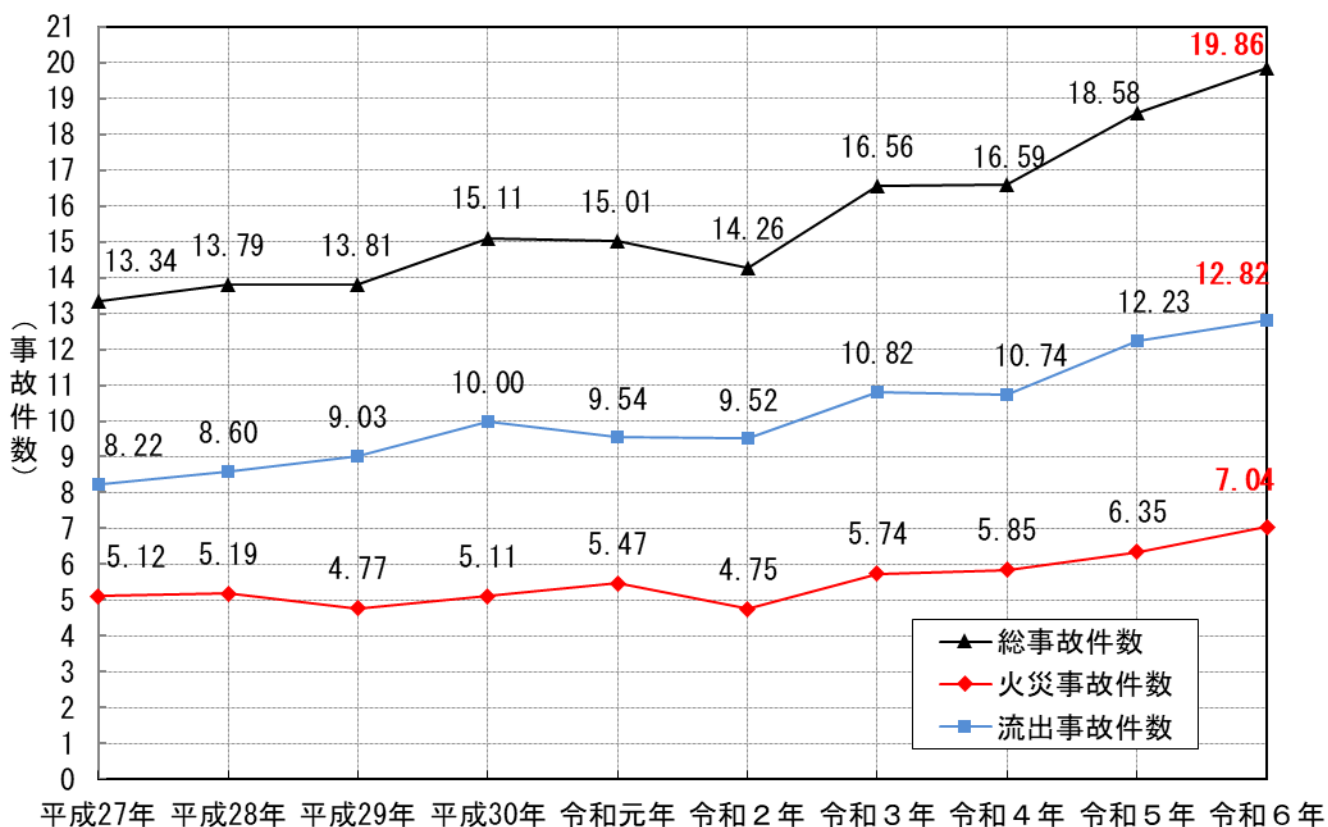
年	事故の態様 発生件数等	火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火 災 事 故				流 出 事 故			
			発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
平成27年		589	226	2	45	813,688	363	2	11	38,624
平成28年		598	225	2	57	130,682	373	0	30	28,308
平成29年		582	197	2	51	267,320	385	0	34	44,247
平成30年		633	211	2	122	247,860	422	0	28	49,482
令和元年		619	222	4	40	561,299	397	0	27	105,756
令和2年		576	190	2	35	113,090	386	0	23	23,036
令和3年		667	232	0	39	710,747	435	1	32	47,712
令和4年		660	232	2	39	327,153	428	0	20	56,731
令和5年		730	248	1	30	784,056	482	0	11	88,589
令和6年		773	277	1	52	460,287	496	1	40	42,657

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故及び流出事故について掲載した。

第2図 危険物施設における火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）

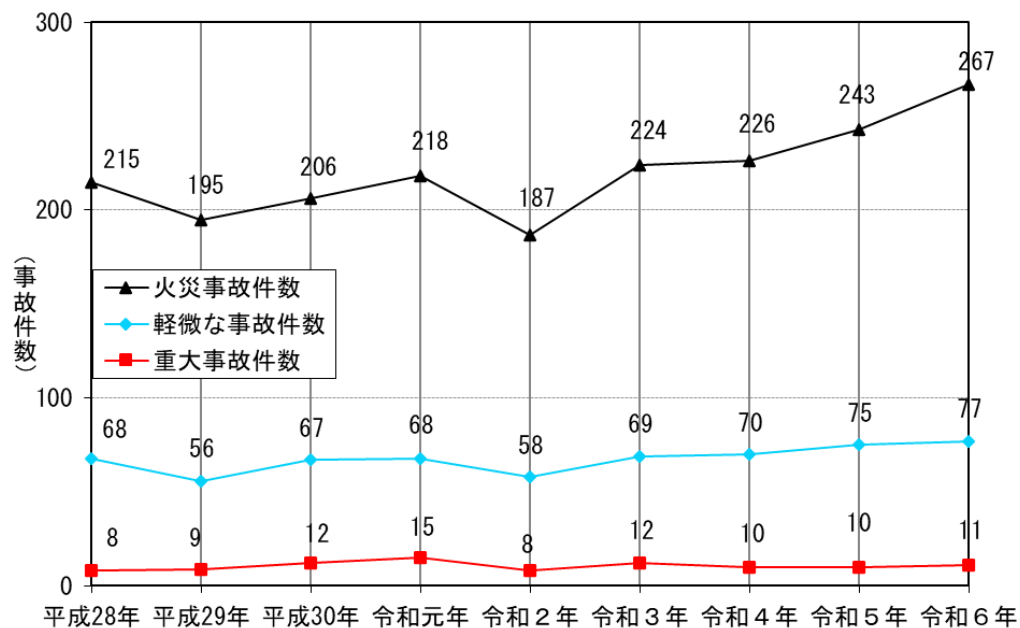


第3図 危険物施設1万施設当たりの火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）



（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

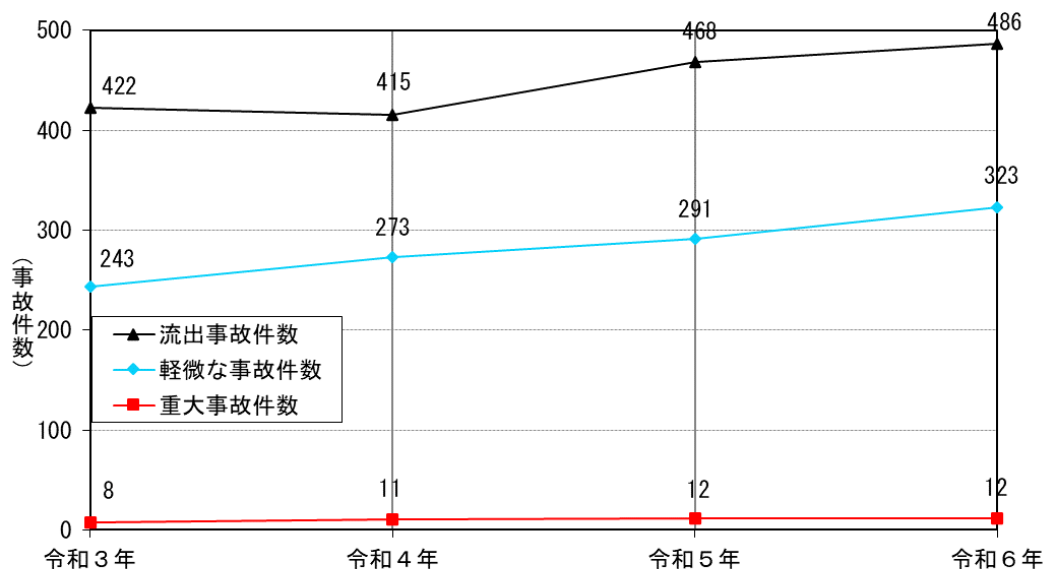
第4図 危険物施設における火災事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の9年間）



（注）火災事故に係る軽微な事故は次の①～③の全てに該当するものをいう。

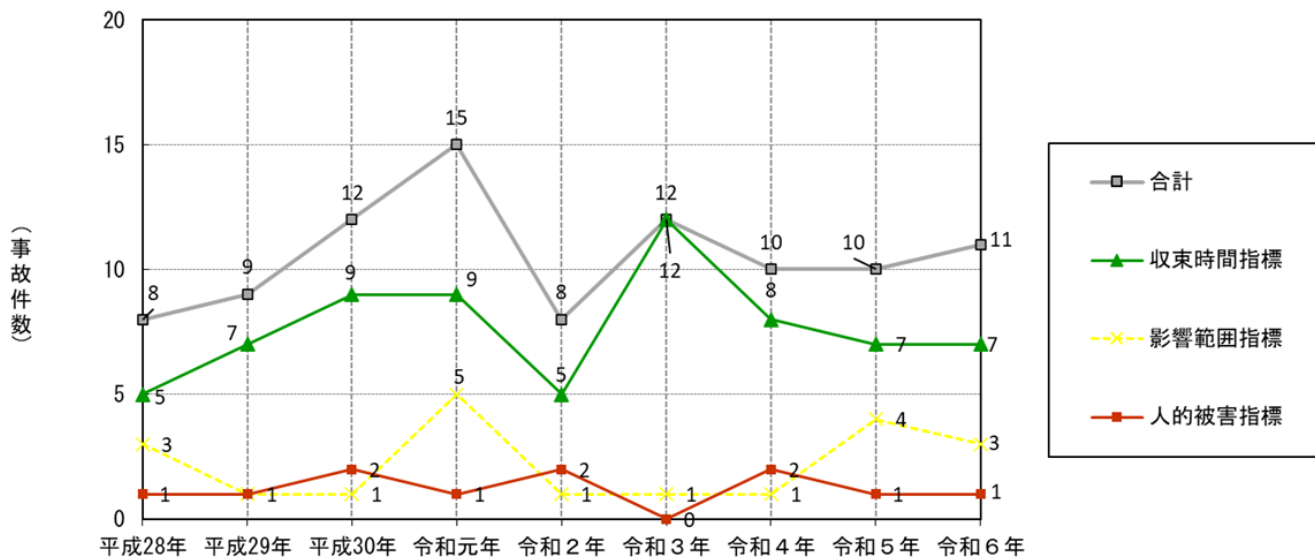
- ① 死傷者なしの火災事故（人的被害指標）
- ② 設備機器内のみに物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が30分未満の火災事故（収束時間指標）

第5図 危険物施設における流出事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の4年間）



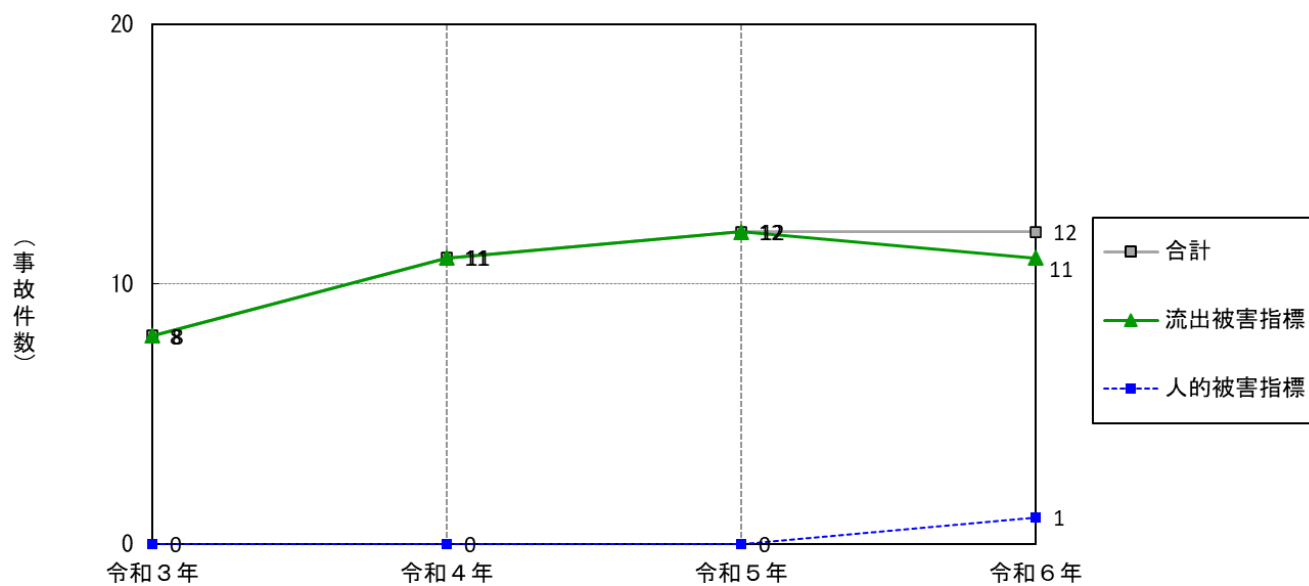
（注）流出事故に係る軽微な事故は、死傷者なしの流出事故（人的被害指標）で一定量未満の危険物が事業所内へ流出した流出事故（流出被害指標）をいう。

第6図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の内訳の推移（最近の9年間）

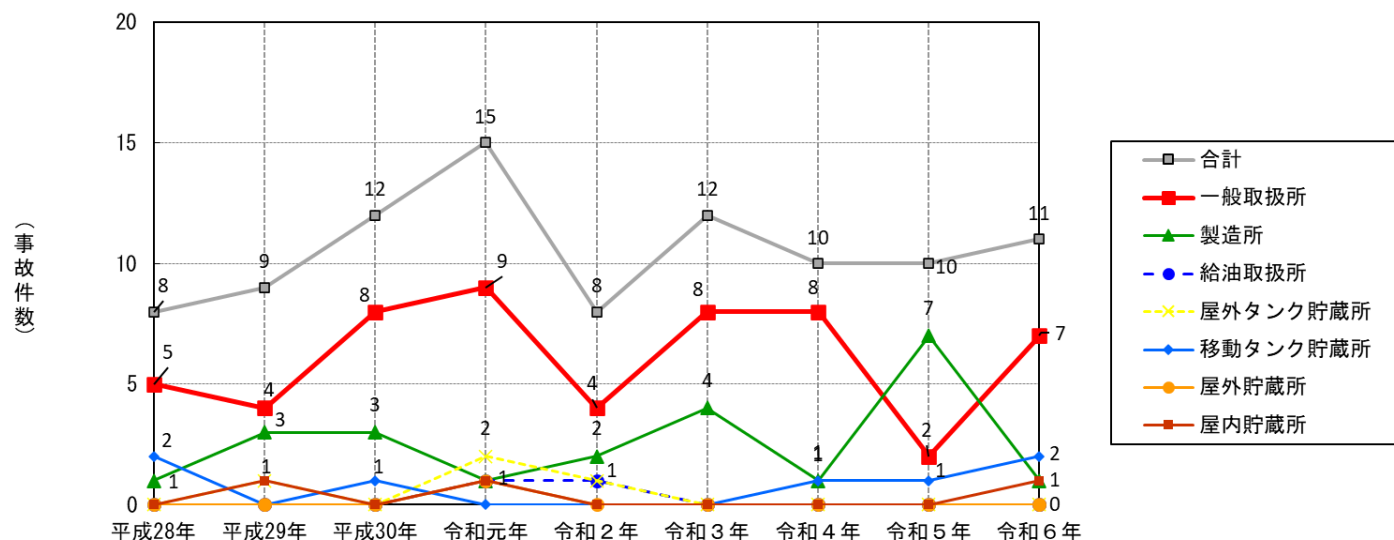


（注）1の火災事故で複数の指標に該当する場合、それぞれの指標として計上している。

第7図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の内訳の推移（最近の4年間）

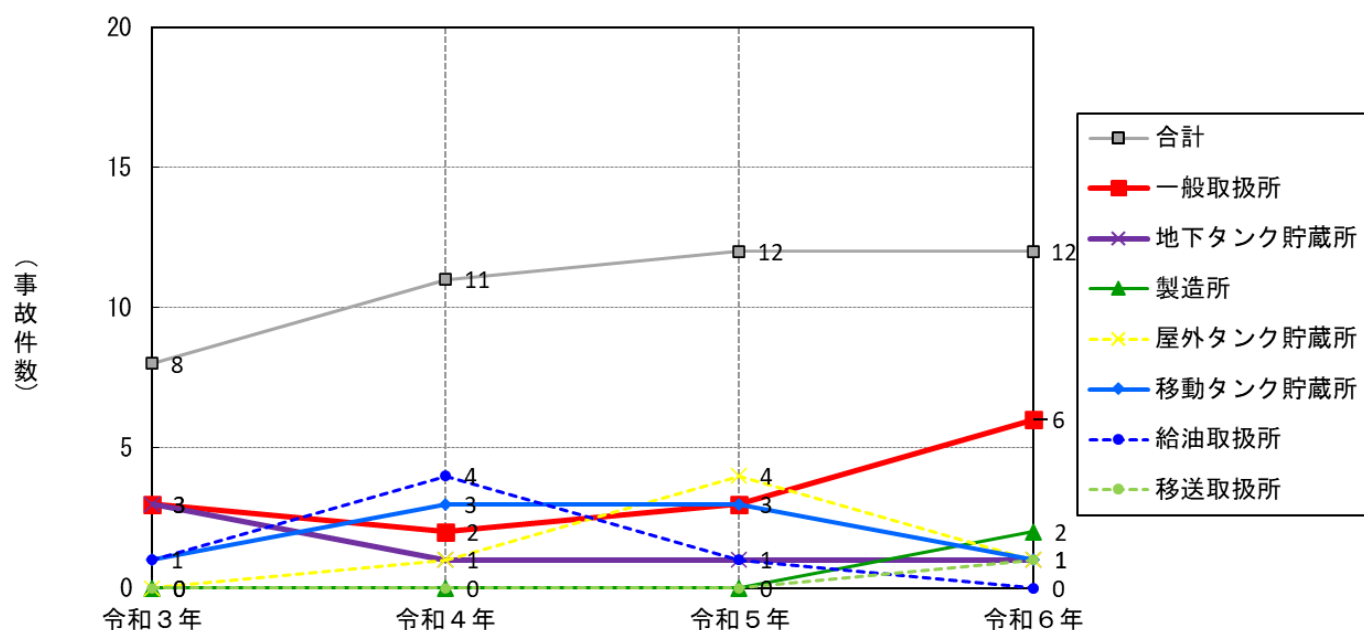


第8図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の施設別件数の推移（最近の9年間）



- (注) 1 過去5年間の事故件数は第5表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所、第二種販売取扱所及び移送取扱所の火災による重大事故は統計をとり始めてからの9年間発生していない。

第9図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の施設別件数の推移（最近の4年間）



- (注) 1 過去5年間の事故件数は第16表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、屋内貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出による重大事故は統計をとり始めてからの4年間発生していない。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和6年中に発生した危険物に係る火災事故277件の内訳は、危険物施設におけるものが267件、無許可施設におけるものが7件、危険物運搬中のものが3件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和6年中に危険物施設において発生した火災事故の件数は、267件（前年243件）であり、その被害は、死者1人（前年1人）、負傷者50人（前年29人）、損害額45億573万円（前年78億267万円）となっている。前年に比べ、火災事故の件数は24件増加、死者は同数、負傷者は21人増加、損害額は32億9,694万円減少している。（第3表参照）

また、火災事故1件当たりの損害額は1,688万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の件数は、一般取扱所で発生したものが147件で最も多く、次いで、製造所で56件、給油取扱所で45件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが2,890万円で最も高く、次いで、屋内貯蔵所に係るものが462万円となっている。（第4-1表参照）

危険物施設1万施設当たりの火災事故の件数は、危険物施設全体では7.04件となっている。

（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は11件（前年10件）発生しており、その被害は、死者1人（前年1人）、負傷者0人（前年4人）、損害額は9億8,004万円（前年8,070万円）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は1件増加し、死者は同数、負傷者は4人減少、損害額は8億9,934万円増加している。（第4-2表参照）

また、重大事故1件当たりの損害額は8,909万円であった。（第4-2表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが7件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所で2件、製造所で1件、屋内貯蔵所で1件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが1億3,785万円で最も高く、次いで、移動タンク貯蔵所に係るものが640万円、屋内貯蔵所に係るものが228万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、製造所、給油取扱所におけるものが上位を占める状況が続いている。（第5表、第11図参照）

イ 令和6年中の無許可施設における火災事故は7件（前年4件）発生しており、その被害は死者0人（前年0人）、負傷者0人（前年0人）、損害額は8,261万円（前年3,553万円）となっている。前年に比べ、火災事故の件数は3件増加、死者、負傷者は同数、損害額は4,708万円増加している。（第6表参照）

ウ 令和6年中の危険物運搬中の火災事故は3件（前年1件）となっている。（第7表参照）

エ 令和6年中の仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は0件（前年0件）となっている。（第9表参照）

(2) 出火原因に関係した物質

ア 令和6年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、267件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが121件（45.3%）発生している。また、このうち109件（90.1%）が第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、

第1石油類が出火原因物質となるものが62件（56.9%）で最も多く、次いで、第3石油類が出火原因物質となるものが18件（16.5%）、第4石油類が出火原因物質となるものが15件（13.8%）、第2石油類が出火原因物質となるものが10件（9.2%）となっている。（第8表、第12図参照）

イ 令和6年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故は7件発生しており、その内訳は、第4類第1石油類が出火原因物質となるものが5件（71.4%）、第3石油類が出火原因物質となるものが1件（14.3%）、その他（危険物以外が出火原因物質となるもの）が1件（14.3%）になっている。（第9表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 令和6年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が147件（55.1%）で最も高く、次いで、物的要因が83件（31.1%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が37件（13.9%）となっている。人的要因では、維持管理不十分の52件（19.5%）、操作確認不十分の46件（17.2%）、物的要因では、腐食疲労等劣化の33件（12.4%）が高い数値となっている。（第10表、第13図、第14図参照）

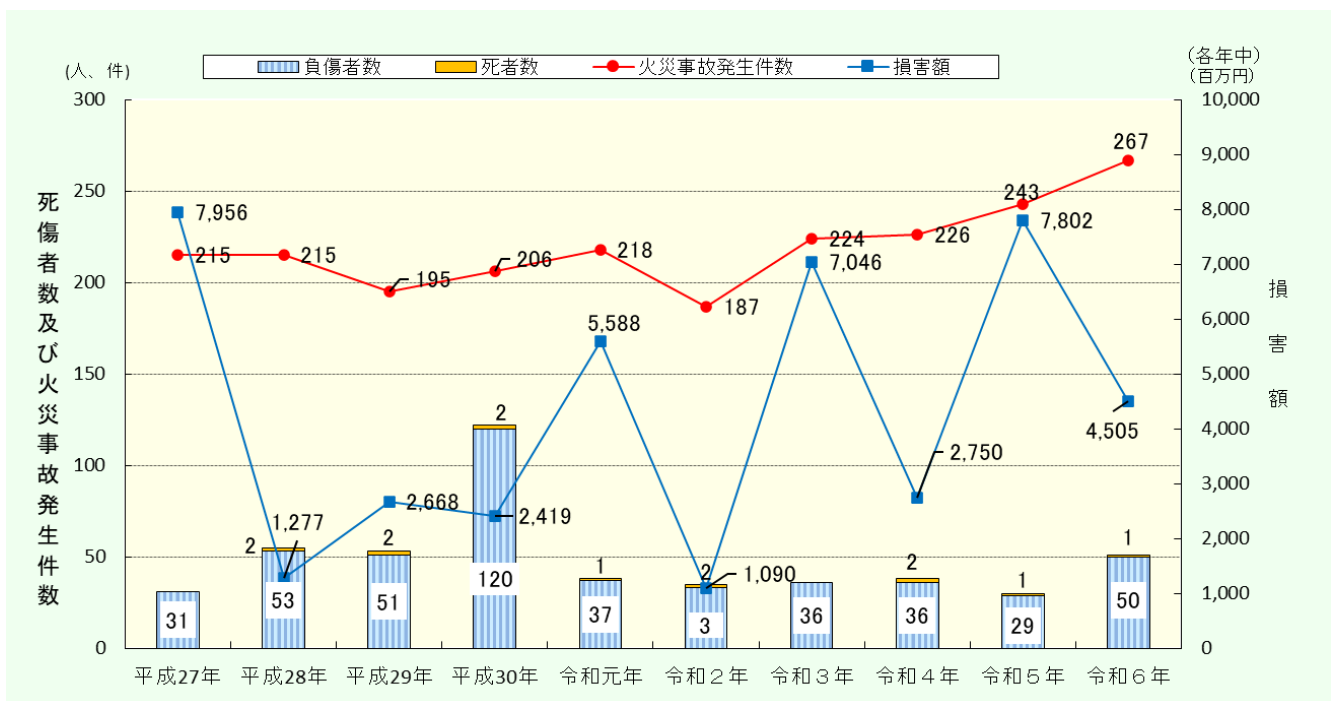
また、主な着火原因は、静電気火花が61件（22.8%）で最も高く、次いで、過熱着火が33件（12.4%）、高温表面熱が25件（9.4%）となっている。（第11表参照）

イ 令和6年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因は第12表、火災事故の着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成27年		215	0	31	795,606	3,700
平成28年		215	2	53	127,662	594
平成29年		195	2	51	266,780	1,368
平成30年		206	2	120	241,852	1,174
令和元年		218	1	37	558,763	2,563
令和2年		187	2	33	109,035	583
令和3年		224	0	36	704,692	3,146
令和4年		226	2	36	275,094	1,217
令和5年		243	1	29	780,267	3,211
令和6年		267	1	50	450,573	1,688

第10図 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況（最近の10年間）



第４－１表 危険物施設における火災事故の概要（令和６年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		56	112.29	0	18	22,260	398
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	4	0.82	0	0	1,846	462
	屋外タンク貯蔵所	3	0.54	0	0	116	39
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0.14	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	10	1.57	0	2	1,362	136
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	小 計	18	0.70	0	2	3,324	185
取 扱 所	給油取扱所	45	8.12	0	8	213	5
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.84	0	0	0	0
	一般取扱所	147	25.57	1	22	424,776	2,890
	小 計	193	16.74	1	30	424,989	2,202
合 計／平 均		267	7.04	1	50	450,573	1,688

（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第４－２表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和６年中）

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		1	0	0	1	2.01	0	0	0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0	1	0	0.20	0	0	228	228
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	2	0	2	0	0.31	0	0	1,280	640
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	小 計	3	0	3	0	0.12	0	0	1,508	503
取 扱 所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	一般取扱所	7	1	0	6	1.22	1	0	96,496	13,785
	小 計	7	1	0	6	0.61	1	0	96,496	13,785
合 計／平 均		11	1	3	7	0.29	1	0	98,004	8,909

（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

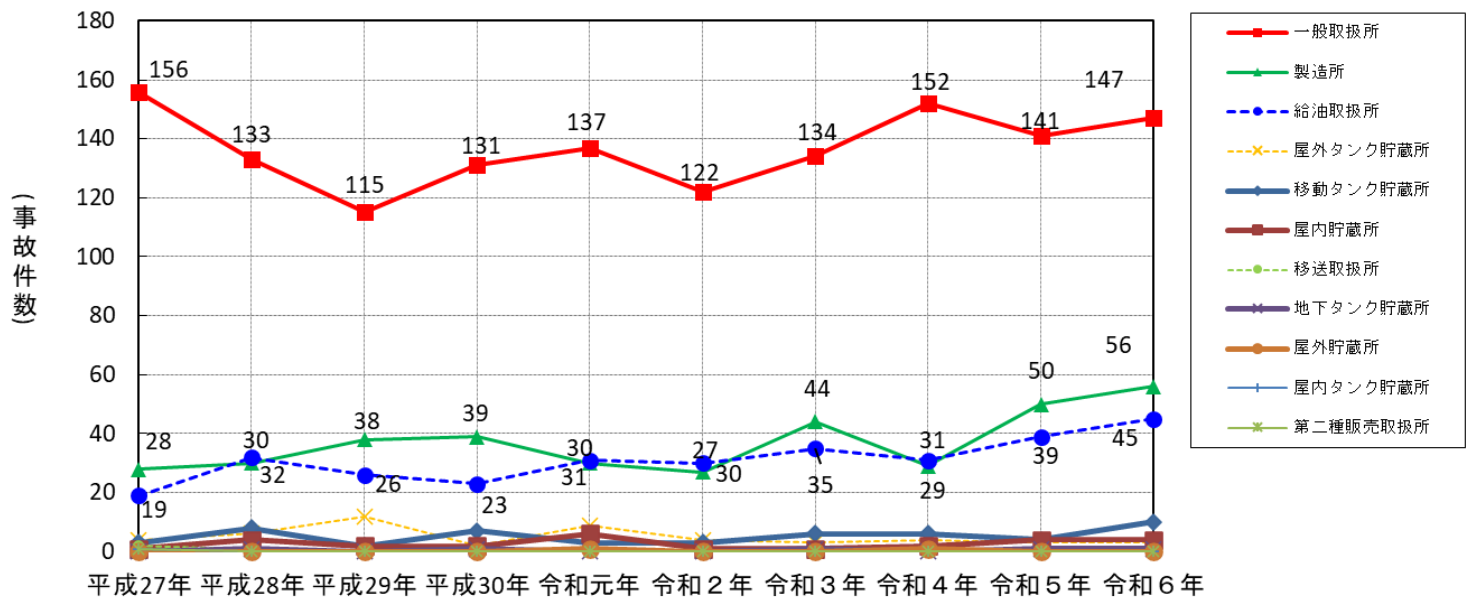
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製 造 所		27 (2)	53.70 (3.98)	44 (4)	88.14 (8.01)	29 (1)	58.00 (2.00)	50 (7)	100.04 (14.01)	56 (1)	112.29 (2.01)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	1	0.20	2	0.41	4	0.81	4 (1)	0.82 (0.20)
	屋外タンク貯蔵所	4 (1)	0.68 (0.17)	3	0.52	4	0.70	3	0.53	3	0.54
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.13	0	0.00	1	0.14	1	0.14
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	3	0.46	6	0.93	6 (1)	0.93 (0.16)	4 (1)	0.62 (0.16)	10 (2)	1.57 (0.31)
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1	1.06	0	0.00	0	0.00
	小 計	8 (1)	0.30 (0.04)	11	0.41	13 (1)	0.49 (0.04)	12 (1)	0.46 (0.04)	18 (3)	0.70 (0.12)
取 扱 所	給油取扱所	30 (1)	5.18 (0.17)	35	6.11	31	5.47	39	6.96	45	8.12
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	0	0.00	1	9.68	1	9.79	1	9.84
	一般取扱所	122 (4)	20.56 (0.67)	134 (8)	22.78 (1.36)	152 (8)	26.05 (1.37)	141 (2)	24.35 (0.35)	147 (7)	25.57 (1.22)
	小 計	152 (5)	12.68 (0.42)	169 (8)	14.25 (0.67)	184 (8)	15.56 (0.68)	181 (2)	15.56 (0.17)	193 (7)	16.74 (0.61)
合 計／平 均		187 (8)	4.75 (0.20)	224 (12)	5.74 (0.31)	226 (10)	5.85 (0.26)	243 (10)	6.35 (0.26)	267 (11)	7.04 (0.29)

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

2 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第11図 危険物施設における火災事故の発生件数の推移（最近の10年間）



（注） 過去5年間の事故件数は第5表を参照。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被 害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
令和2年		3	0	2	4,055	1,352
令和3年		7	0	3	5,472	782
令和4年		5	0	0	51,518	10,304
令和5年		4	0	0	3,553	888
令和6年		7	0	0	8,261	1,180

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

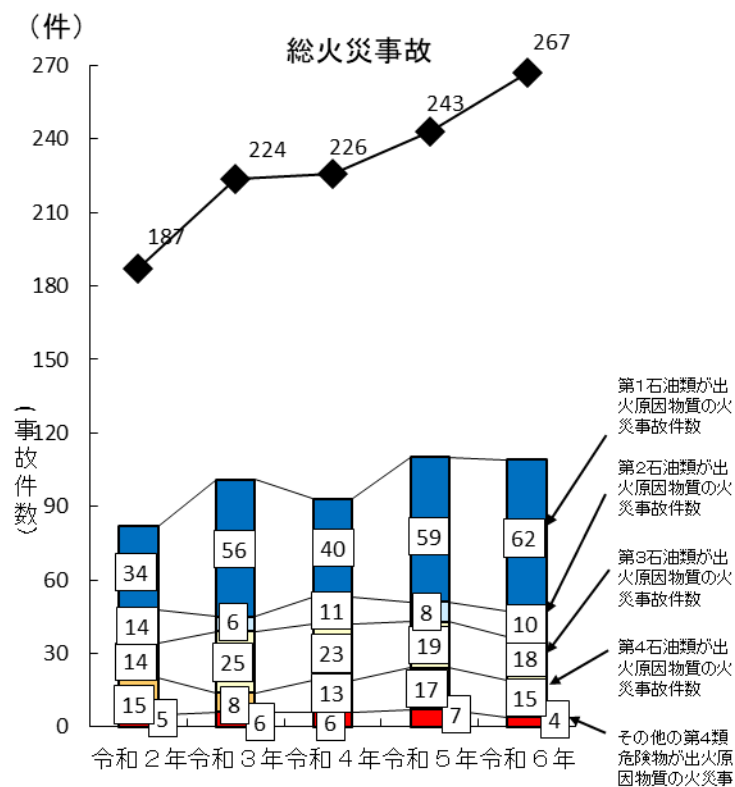
年	発生件数等	発生件数 (ア)	被 害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
令和2年		0	0	0	0	0
令和3年		1	0	0	583	583
令和4年		1	0	0	541	541
令和5年		1	0	0	236	236
令和6年		3	0	2	1,453	484

第8表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 出火原因物質等			令和2年 令和3年 令和4年 令和5年				令和6年															
							製造所	貯蔵所							取扱所							計
								屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計	
危険物																						
第1類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1類	酸化性固体	硝酸塩類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第2類	可燃性固体	赤りん	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	硫黄	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
第2類	可燃性固体	金属粉	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	マグネシウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルリチウム	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	760金属（カリウム及びナトリウムを除く。）及び760土類金属	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（760760ミウム及び760760を除く。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化合物	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第4類	引火性液体	特殊引火物	3 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	第1石油類	34 (1)	56 (1)	40 (3)	59 (4)	16	1	0	0	1	0	0	0	2	28	0	0	1	15 (1)	44 (1)	62 (1)
第4類	引火性液体	アルコール類	2	6	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4
第4類	引火性液体	第2石油類	14	6	11	8	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	6	10
第4類	引火性液体	第3石油類	14	25 (2)	23	19 (1)	5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12 (2)	12 (2)	18 (2)
第4類	引火性液体	第4石油類	15	8	13	17 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13	15
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
第5類	自己反応性物質	硝酸エステル類	0	0	0	1	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物																						
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			
			危険物																			

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第12図 危険物施設における火災事故の出火原因物質（第4類危険物）の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（令和6年中）

区分			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
出火原因物質等						
第 4 類	引火性液体	第 1 石油類	5	2	0	7
		第 2 石油類	0	0	0	0
		第 3 石油類	1	0	0	1
		第 4 石油類	0	0	0	0
その他			1	1	0	2
合 計			7	3	0	10

（注）出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故の発生原因（令和6年中）

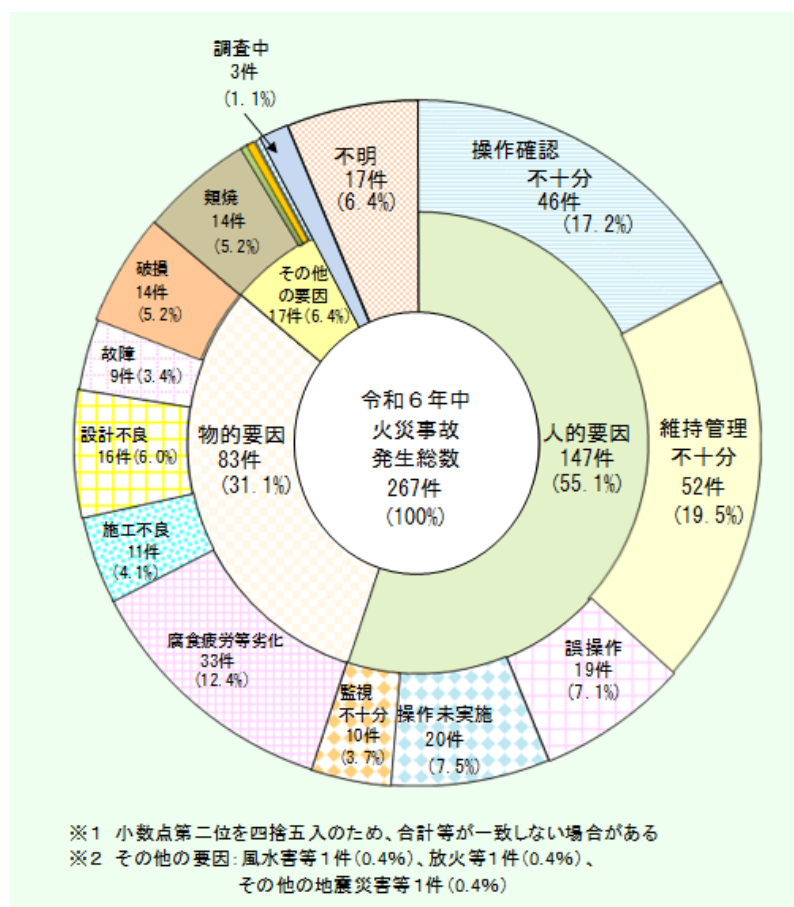
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和5年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	8	1	1	0	0	0	1	0	3	3	0	0	0	38 (2)	41 (2)	52 (2)	19.5 (18.2)	38	15.6
	誤操作	5	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	10	13	19	7.1	21 (2)	8.6 (20.0)
	操作確認不十分	16	0	1	0	1	0	1	0	3	8	0	0	0	19 (1)	27 (1)	46 (1)	17.2 (9.1)	49 (2)	20.2 (20.0)
	操作未実施	5	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	1	7	15	20	7.5	19 (2)	7.8 (20.0)
	監視不十分	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	3	9	10	3.7	15 (3)	6.2 (30.0)
	小 計	35	2	2	0	1	0	2	0	7	27	0	0	1	77 (3)	105 (3)	147 (3)	55.1 (27.3)	142 (9)	58.4 (90.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	7 (1)	1 (1)	0	0	0	0	4 (1)	0	5 (2)	1	0	0	0	20 (1)	21 (1)	33 (4)	12.4 (36.4)	33 (1)	13.6 (10.0)
	設計不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14 (1)	14 (1)	16 (1)	6.0 (9.1)	10	4.1
	故 障	0	1	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	6	6	9	3.4	8	3.3
	施工不良	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8 (1)	8 (1)	11 (1)	4.1 (9.1)	17	7.0
	破 損	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	10	11	14	5.2	7	2.9
	小 計	14 (1)	2 (1)	0	0	0	0	7 (1)	0	9 (2)	2	0	0	0	58 (3)	60 (3)	83 (6)	31.1 (54.5)	75 (1)	30.9 (10.0)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0.4 (9.1)	3	1.2
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	類 焼	1	0	1	0	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0	12	14	5.2	6	2.5
	風水害等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	2	0.8
	その他の地震災害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.4	0	0.0
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2	0	1	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	12	0	0	0	1	13	17 (1)	6.4 (9.1)	11	4.5
不 明		4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	9 (1)	13 (1)	17 (1)	6.4 (9.1)	7	2.9
調査中		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	1.1	8	3.3
合 計		56 (1)	4 (1)	3	0	1	0	10 (2)	0	18 (3)	45	0	0	1	147 (7)	193 (7)	267 (11)	100.0 (100.0)	243 (10)	100.0 (100.0)

（注）1 調査中とは、令和7年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

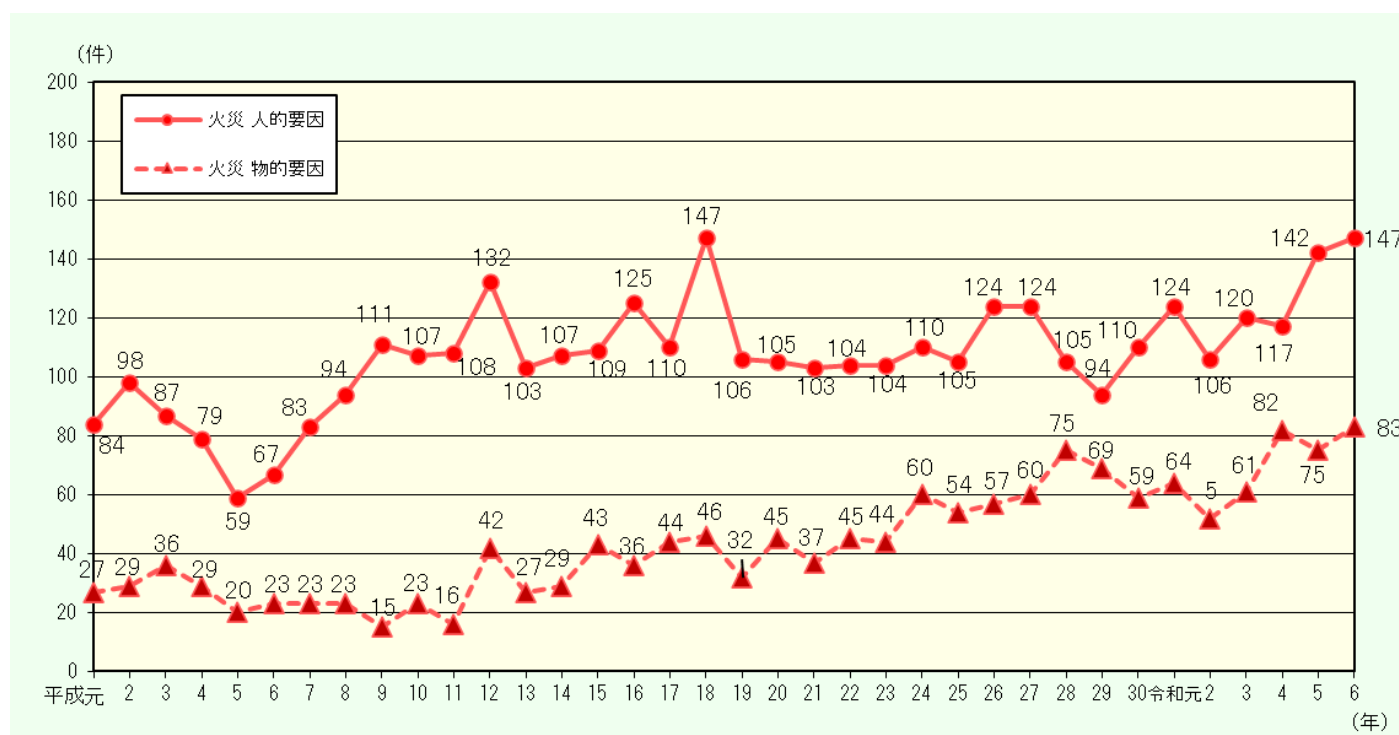
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 （ ）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第 13 図 令和 6 年中の危険物施設における火災事故の発生要因



第 14 図 危険物施設における火災事故の要因別の発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和6年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和5年	
		屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸 火	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	10	12	4.5	10 (1)	4.1 (10.0)
高温表面熱	3	0	1	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	1	0	0	0	19	20	25 (1)	9.4 (9.1)	35 (1)	14.4 (10.0)
溶接・溶断等火花	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	15	16	21	7.9	15	6.2
静電気火花	18	1	0	0	1	0	0	0	2	22	0	0	1	18 (1)	41 (1)	61 (1)	22.8 (9.1)	51 (2)	21.0 (20.0)
電気火花	3	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	15 (1)	18 (1)	22 (1)	8.2 (9.1)	24	9.9
衝撃火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	5	1.9	6	2.5
自然発熱	5	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)	12 (2)	4.5 (18.2)	9 (1)	3.7 (10.0)
化学反応熱	8	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	3	13	4.9	10 (1)	4.1 (10.0)
摩擦熱	3	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	4	4	12	4.5	18 (1)	7.4 (10.0)
過熱着火	5	1	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	24 (1)	25 (1)	33 (1)	12.4 (9.1)	21 (3)	8.6 (30.0)
放射熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	5	5	1.9	3	1.2
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	15 (1)	26 (1)	28 (1)	10.5 (9.1)	27	11.1
不 明	2 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	2	0	0	0	8 (1)	10 (1)	13 (3)	4.9 (27.3)	9	3.7
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.9 (9.1)	5	2.1
合 計	56 (1)	4 (1)	3	0	1	0	10 (2)	0	18 (3)	45	0	0	1	147 (7)	193 (7)	267 (11)	100.0 (100.0)	243 (10)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
- 2 調査中とは、令和7年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
- 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因（令和6年中）

製造所等の別 発生原因		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
人的要因	操作確認不十分	1	0	0	1
	監視不十分	1	0	0	1
	維持管理不十分	2	1	0	3
物的要因	破 損	0	1	0	1
のその他の要因	交通事故	0	1	0	1
不 明		3	0	0	3
合 計		7	3	0	10

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（令和6年中）

区分 着火原因	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
高温表面熱	1	1	0	2
電気火花	1	1	0	2
化学反応熱	1	0	0	1
摩擦熱	0	1	0	1
その他	1	0	0	1
不 明	3	0	0	3
合 計	7	3	0	10

（注） 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和6年中に発生した危険物に係る流出事故496件の内訳は、危険物施設におけるものが486件、無許可施設におけるものが1件、危険物運搬中のものが8件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが1件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和6年中に危険物施設において発生した流出事故の件数は、486件（前年468件）であり、その被害は、死者1人（前年0人）、負傷者40人（前年11人）、損害額4億2,422万円（前年8億8,539万円）となっている。前年に比べ、流出事故の件数は18件増加、死者は1人増加、負傷者は29人増加、損害額は4億6,117万円減少している。（第14表参照）

また、流出事故1件当たりの損害額は87万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の件数は、一般取扱所で発生したものが139件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所で92件、製造所で87件、移動タンク貯蔵所で62件、給油取扱所で56件となっており、1件当たりの損害額は、屋内タンク貯蔵所に係るものが184万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所に係るものが146万円となっている。（第15－1表参照）

危険物施設1万施設当たりの流出事故の件数は、危険物施設全体では12.82件となっている。（第15－1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は12件（前年12件）発生しており、その被害は、死者1人（前年0人）、負傷者5人（前年0人）、損害額は3,709万円（前年6,142万円）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は同数、死者1人増加、負傷者は5人増加、損害額は2,433万円減少している。（第15－2表参照）

また、重大事故1件当たりの損害額は309万円であった。（第15－2表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが6件で最も多く、次いで、製造所で2件となっており、屋外タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所及び移送取扱所でそれぞれ1件となっており、1件当たりの損害額は、移動タンク貯蔵所に係るものが3,000万円で最も高く、次いで、一般取扱所に係るものが106万円、屋外タンク貯蔵所に係るものが67万円となっている。（第15－2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、製造所、移動タンク貯蔵所、給油取扱所におけるものが上位を占めている。（第16表、第16図参照）

イ 令和6年中の、無許可施設における流出事故は1件（前年3件）発生しており、その被害は死傷者0人（前年0人）、損害額は0万円（前年5万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は2件減少、死傷者は同数、損害額は5万円減少している。（第17表参照）

ウ 令和6年中の、危険物運搬中の流出事故は8件（前年11件）発生し、その被害は死傷者0人（前年0人）、損害額は105万円（前年45万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は3件減少し、死傷者は同数、損害額は60万円増加している。（第17表参照）

エ 令和6年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は1件（前年0件）発生し、その被害は死傷者0人（前年0人）、損害額は130万円（前年0万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は1件増加、死傷者は同数、被害額は130万円増加している。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア 令和6年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は476件（97.9%）となっている。また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが156件（32.8%）で最も多く、次いで、第3石油類に係るものが141件（29.6%）、第1石油類に係るものが117件（24.6%）となっている。

（第18表、第17図参照）

イ 令和6年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故は10件発生しており、その内訳は、第4類第4石油類に係るものが5件（50.0%）で最も多く、次いで、第2石油類に係るものが4件（40.0%）、第3石油類に係るものが1件（10.0%）となっている。（第19表参照）

(3) 流出事故の発生原因

ア 令和6年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が265件（54.5%）で最も高く、次いで、人的要因が198件（40.7%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が23件（4.7%）となっている。物的要因では、腐食疲労等劣化の165件（34.0%）、人的要因では、操作確認不十分の60件（12.3%）が高い数値となっている。（第20表、第18図、第19図参照）

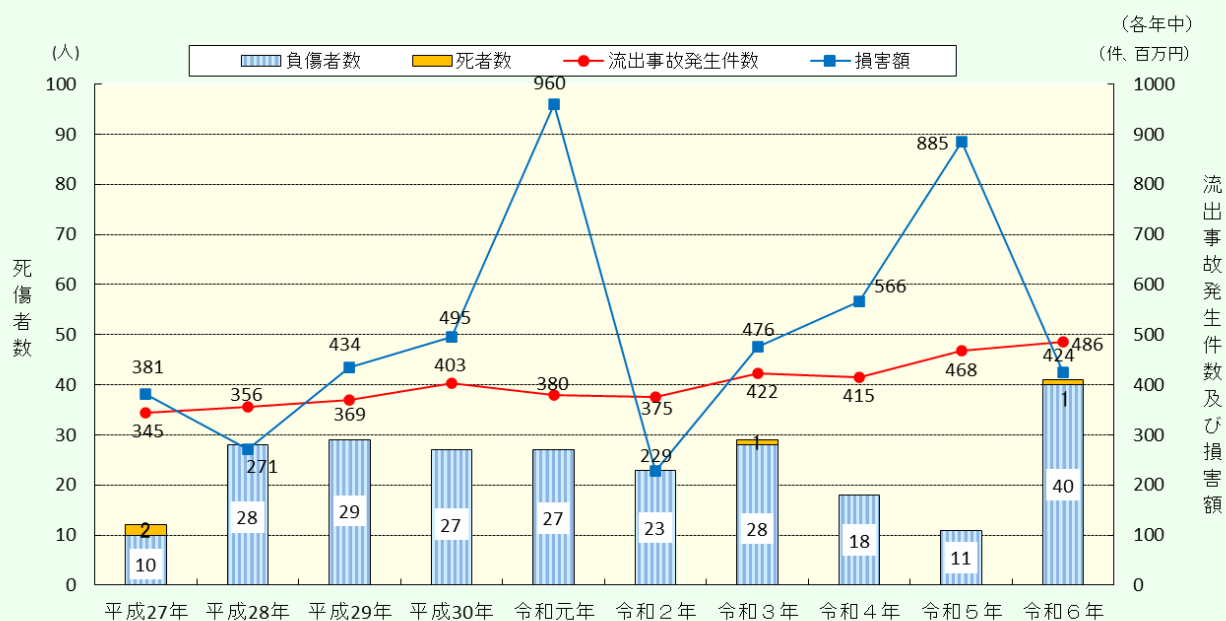
イ 無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因は、第21表のとおりとなっている。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成27年		345	2	10	38,127	111
平成28年		356	0	28	27,140	76
平成29年		369	0	29	43,403	118
平成30年		403	0	27	49,462	123
令和元年		380	0	27	96,039	253
令和2年		375	0	23	22,886	61
令和3年		422	1	28	47,673	113
令和4年		415	0	18	56,638	136
令和5年		468	0	11	88,539	189
令和6年		486	1	40	42,422	87

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したもの
の件数を含む。

第15図 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況(最近の10年間)



第15－1表 危険物施設における流出事故の概要(令和6年中)

製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		87	174.45	1	7	6,515	75
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	92	16.43	0	24	13,458	146
	屋内タンク貯蔵所	1	1.07	0	0	184	184
	地下タンク貯蔵所	29	4.10	0	0	1,217	42
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	62	9.74	0	3	7,200	116
	屋外貯蔵所	1	1.08	0	0	40	40
	小 計	186	7.19	0	27	22,099	119
取 扱 所	給油取扱所	56	10.11	0	0	3,160	56
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	18	177.17	0	0	402	22
	一般取扱所	139	24.17	0	6	10,246	74
	小 計	213	18.47	0	6	13,808	65
合 計／平 均		486	12.82	1	40	42,422	87

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和6年中)

製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳		1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	流出被害 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		2	1	1	4.01	1	5	2	1
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	1	0.18	0	0	67	67
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0	1	0.14	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0	1	0.16	0	0	3,000	3,000
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	小 計	3	0	3	0.12	0	0	3,067	1,022
取 扱 所	給油取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	1	0	1	9.84	0	0	3	3
	一般取扱所	6	0	6	1.04	0	0	637	106
	小 計	7	0	7	0.61	0	0	640	91
合 計／平 均		12	1	11	0.32	1	5	3,709	309

- (注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

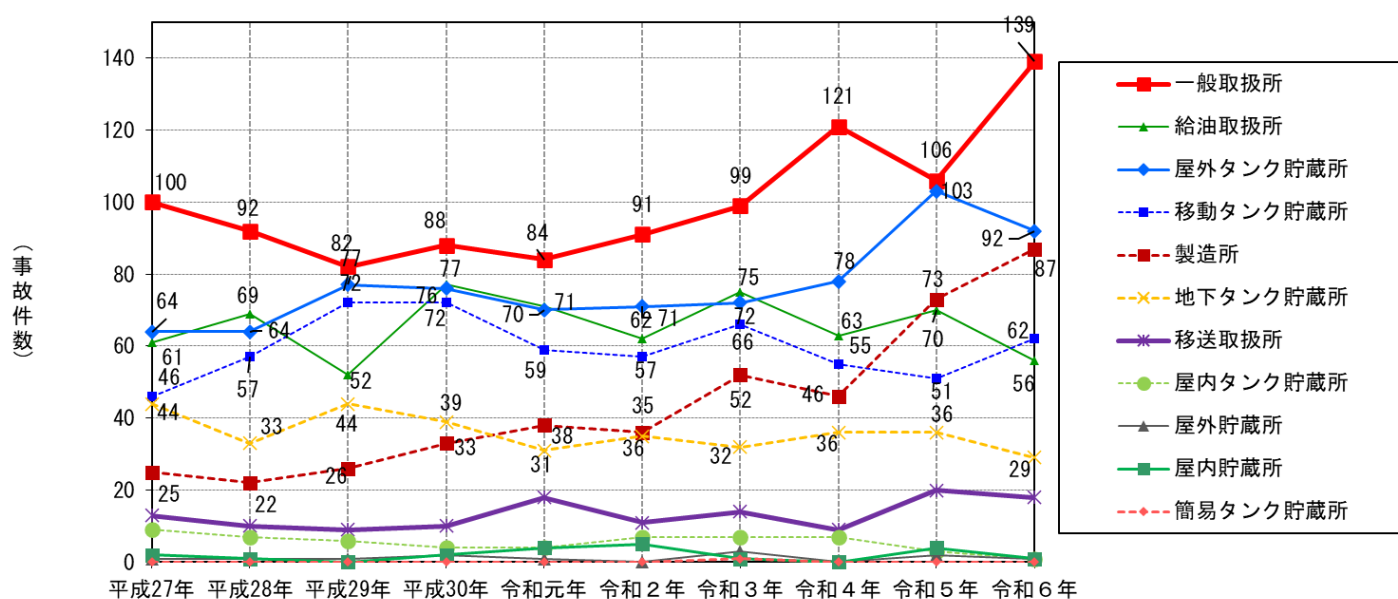
第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製 造 所		36 (1)	71.60 (1.99)	52	104.17	46	92.00	73	146.06	87 (2)	174.45 (4.01)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	5	1.02	1	0.20	0	0.00	4	0.81	1	0.20
	屋外タンク貯蔵所	71 (12)	12.10 (2.04)	72	12.44	78 (1)	13.62 (0.17)	103 (4)	18.21 (0.71)	92 (1)	16.43 (0.18)
	屋内タンク貯蔵所	7 (1)	7.06 (1.01)	7	7.16	7	7.28	3	3.17	1	1.07
	地下タンク貯蔵所	35 (8)	4.61 (1.05)	32 (3)	4.30 (0.40)	36 (1)	4.92 (0.14)	36 (1)	5.01 (0.14)	29 (1)	4.10 (0.14)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	1	11.11	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	57 (16)	8.79 (2.47)	66 (1)	10.21 (0.15)	55 (3)	8.54 (0.47)	51 (3)	7.96 (0.47)	62 (1)	9.74 (0.16)
	屋外貯蔵所	0	0.00	3	3.14	0	0.00	2	2.14	1	1.08
	小 計	175 (37)	6.50 (1.37)	182 (4)	6.83 (0.15)	176 (5)	6.67 (0.19)	199 (8)	7.62 (0.31)	186 (3)	7.19 (0.12)
取 扱 所	給油取扱所	62 (8)	10.70 (1.38)	75 (1)	13.09 (0.17)	63 (4)	11.13 (0.71)	70 (1)	12.50 (0.18)	56	10.11
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	11 (3)	104.07 (28.38)	14	134.10	9	87.12	20	195.89	18 (1)	177.17 (9.84)
	一般取扱所	91 (14)	15.34 (2.36)	99 (3)	16.83 (0.51)	121 (2)	20.74 (0.34)	106 (3)	18.31 (0.52)	139 (6)	24.17 (1.04)
	小 計	164 (25)	13.68 (2.09)	188 (4)	15.85 (0.34)	193 (6)	16.43 (0.51)	196 (4)	16.85 (0.34)	213 (7)	18.47 (0.61)
合 計／平 均		375 (63)	9.52 (1.60)	422 (8)	10.82 (0.21)	415 (11)	10.74 (0.28)	468 (12)	12.23 (0.31)	486 (12)	12.82 (0.32)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第16図 危険物施設における流出事故の発生件数の推移（最近の10年間）



（注） 過去5年間の事故件数は第16表を参照。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和6年中）

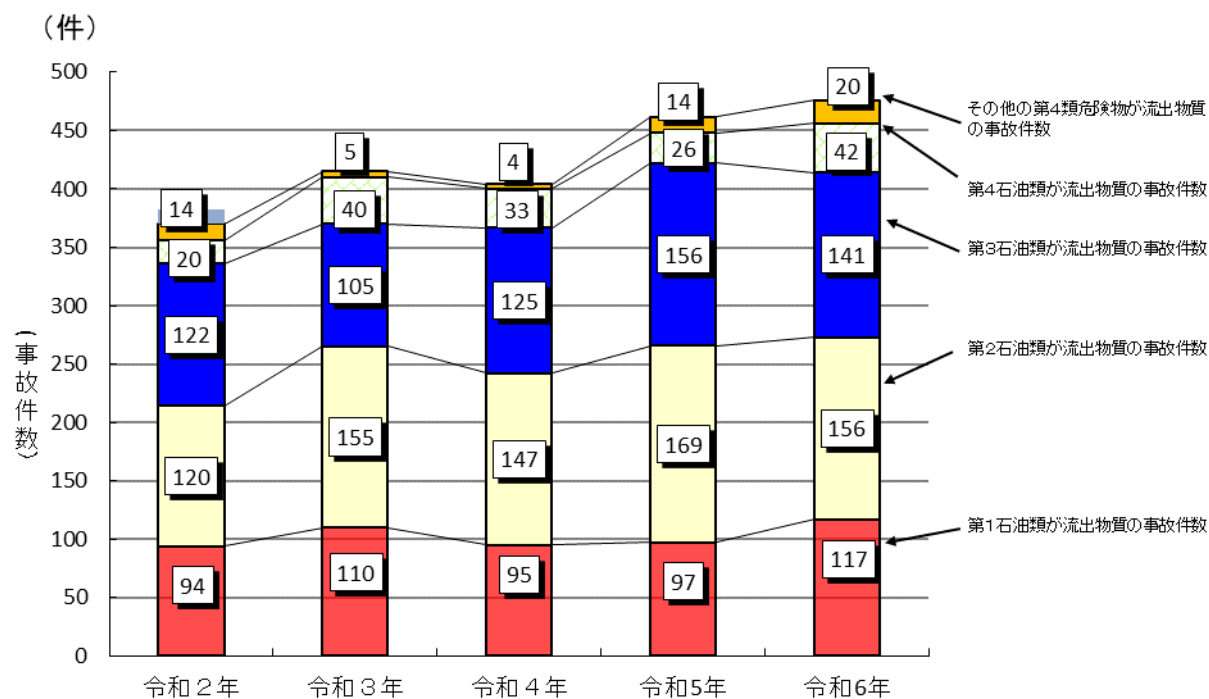
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
無許可施設	1	0	0	0	0
危険物運搬中	8	0	0	105	13
仮貯蔵・仮取扱い	1	0	0	130	130

第18表 危険物施設における流出した危険物別の件数及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 流出物質等			令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年																
							製造所	貯蔵所								取扱所							計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計		
危険物																							
第1類	酸化性固体	塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類	酸化性固体	硝酸塩類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	硫黄	3	7	6	5 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	4	7	
第2類	可燃性固体	金属粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	引火性個体	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
第3類	自然発火性物質 及び禁水性物質	塩化ケイ素化合物	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	特殊引火物	3	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	第1石油類	94 (9)	110 (2)	95 (1)	97 (3)	28 (1)	0	36	0	1	0	7 (1)	0	44 (1)	19	0	0	7 (1)	19	45 (1)	117 (3)	
第4類	引火性液体	アルコール類	11 (2)	5	4	8	4	0	2	0	3	0	1	0	6	0	0	0	0	10 (2)	10 (2)	20 (2)	
第4類	引火性液体	第2石油類	120 (26)	155 (4)	147 (7)	169 (4)	23 (1)	0	14 (1)	1	8	0	38	0	61 (1)	34	0	0	3	35 (1)	72 (1)	156 (3)	
第4類	引火性液体	第3石油類	122 (24)	105 (2)	125 (3)	156 (4)	23	1	33	0	16 (1)	0	15	1	66 (1)	2	0	0	5	45 (3)	52 (3)	141 (4)	
第4類	引火性液体	第4石油類	20 (2)	40	33	26	7	0	4	0	1	0	1	0	6	1	0	0	0	28	29	42	
第4類	引火性液体	動植物油類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	アゾ化合物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
第6類	酸化性液体	硝酸	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
危険物別小計																							
第1類			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類			3	7	6	5 (1)	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	1	4	8	
第3類			0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類			370 (63)	415 (8)	404 (11)	462 (11)	85 (2)	1	89 (1)	1	29 (1)	0	62 (1)	1	183 (3)	56	0	0	15 (1)	137 (6)	208 (7)	476 (12)	
第5類			2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類			0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	
合計			375 (63)	422 (8)	415 (11)	468 (12)	87 (2)	1	92 (1)	1	29 (1)	0	62 (1)	1	186 (3)	56	0	0	18 (1)	139 (6)	213 (7)	486 (12)	

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第17図 危険物施設における流出した第4類危険物別の件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別の件数（令和6年中）

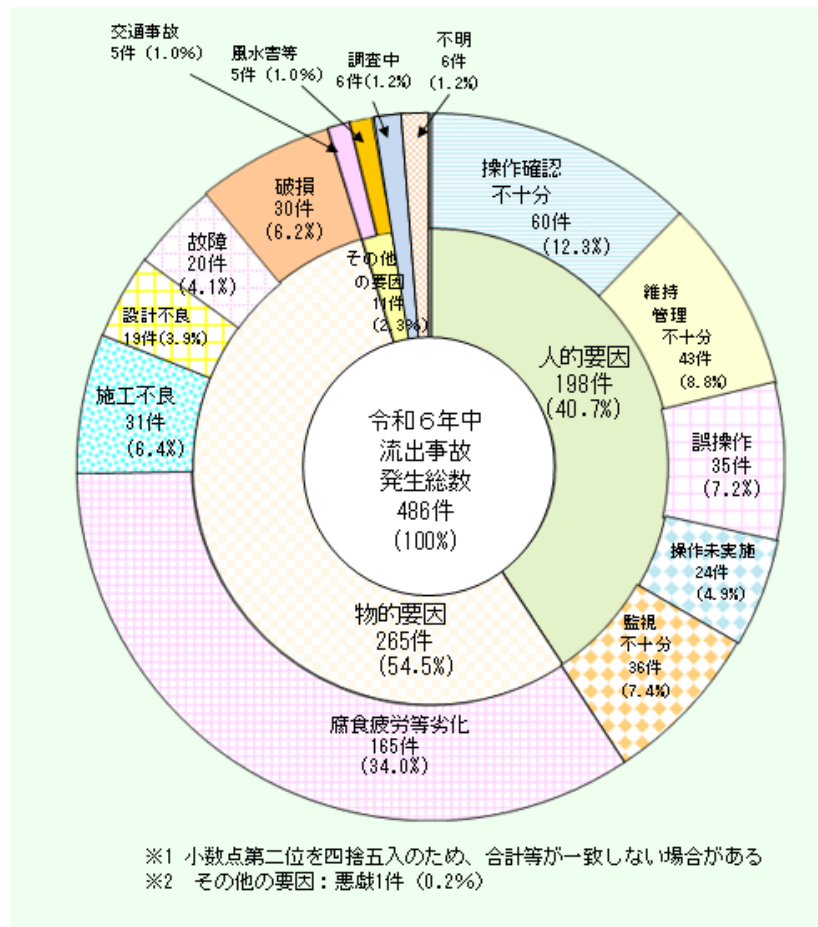
区分			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
流出危険物						
第4類	引火性液体	第1石油類	0	0	0	0
第4類	引火性液体	第2石油類	1	2	1	4
第4類	引火性液体	第3石油類	0	1	0	1
第4類	引火性液体	第4石油類	0	5	0	5
合 計			1	8	1	10

第20表 危険物施設における流出事故の発生原因（令和6年中）

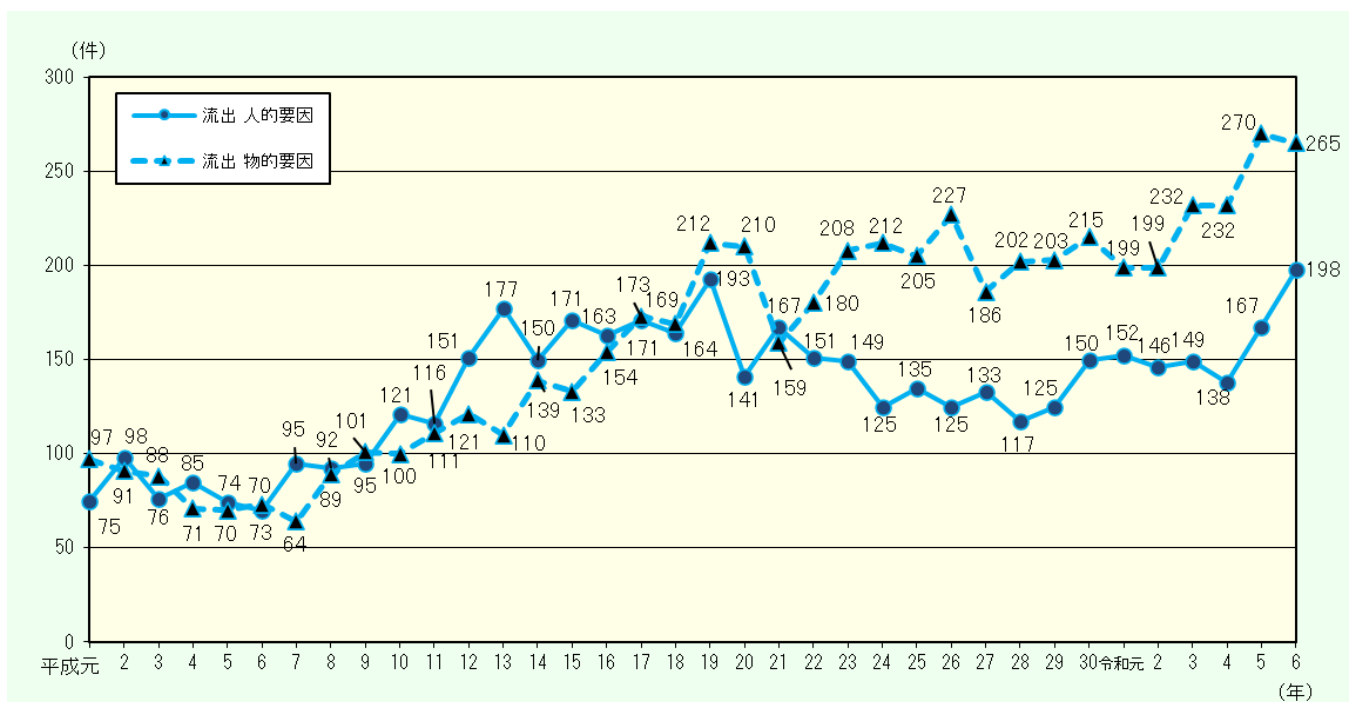
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和5年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	5	0	2	0	1	0	23	0	26	3	0	0	0	9	12	43	8.8	17 (2)	3.6 (16.7)
	誤操作	4	0	4 (1)	0	3	0	5	0	12 (1)	5	0	0	1	13	19	35 (1)	7.2 (8.3)	35	7.5
	操作確認不十分	11 (1)	0	7	0	4	0	3	0	14	7	0	0	4	24 (2)	35 (2)	60 (3)	12.3 (25.0)	66 (1)	14.1 (8.3)
	操作未実施	6	0	4	0	0	0	7	0	11	3	0	0	0	4	7	24	4.9	20	4.3
	監視不十分	3	0	6	0	1	0	8	0	15	5	0	0	0	13 (1)	18 (1)	36 (1)	7.4 (8.3)	29 (1)	6.2 (8.3)
	小 計	29 (1)	0	23 (1)	0	9	0	46	0	78 (1)	23	0	0	5	63 (3)	91 (3)	198 (5)	40.7 (41.7)	167 (4)	35.7 (33.3)
物的要因	腐食疲労等劣化	34	0	49	1	13	0	5	1	69	14	0	0	10 (1)	38 (3)	62 (4)	165 (4)	34.0 (33.3)	168 (4)	35.9 (33.3)
	設計不良	3	0	4	0	4 (1)	0	1	0	9 (1)	0	0	0	0	7	7	19 (1)	3.9 (8.3)	6	1.3
	故 障	5 (1)	0	1	0	1	0	0	0	2	5	0	0	0	8	13	20 (1)	4.1 (8.3)	28 (1)	6.0 (8.3)
	施工不良	13	0	4	0	0	0	1	0	5	1	0	0	1	11	13	31	6.4	35	7.5
	破 損	1	1	6	0	2	0	1	0	10	9	0	0	2	8	19	30	6.2	33 (1)	7.1 (8.3)
	小 計	56 (1)	1	64	1	20 (1)	0	8	1	95 (1)	29	0	0	13 (1)	72 (3)	114 (4)	265 (6)	54.5 (50.0)	270 (6)	57.7 (50.0)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	1.0	7 (1)	1.5 (8.3)
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2	5	1.0	1 (1)	0.2 (8.3)
	その他の地震等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0.4
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0.2 (8.3)	1	0.2
	小 計	1	0	2	0	0	0	6 (1)	0	8 (1)	0	0	0	0	2	2	11 (1)	2.3 (8.3)	11 (2)	2.4 (16.7)
不 明		0	0	1	0	0	0	2	0	3	2	0	0	0	1	3	6	1.2	13	2.8
調査中		1	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	3	6	1.2	7	1.5
合 計		87 (2)	1	92 (1)	1	29 (1)	0	62 (1)	1	186 (3)	56	0	0	18 (1)	139 (6)	213 (7)	486 (12)	100.0 (100.0)	468 (12)	100.0 (100.0)

- (注) 1 調査中とは、令和7年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。
- 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 3 () 内の数値は重大事故件数を示す。

第18図 令和6年中の危険物施設における流出事故の発生要因



第19図 危険物施設における流出事故の要因別の発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因（令和6年中）

製造所等の別 発生原因		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
人的要因	維持管理不十分	0	2	0	2
	操作未実施	0	3	0	3
	監視不十分	0	0	0	0
物的要因	破損	0	2	1	3
その他の要因	交通事故	0	1	0	1
不 明		1	0	0	1
合 計		1	8	1	10

4 コンタミ事故

令和6年中に発生したコンタミ事故は第22表のとおり。

第22表 危険物施設におけるコンタミ事故の発生原因と危険物取扱者の立会いの有無（令和6年中）

製造所等の別		貯蔵所						取扱所						計		
		地下タンク貯蔵所			移動タンク貯蔵所			給油取扱所			一般取扱所					
		立会 あり	立会 なし	立会 あり	立会 なし	立会 あり	立会 なし	立会 あり	立会 なし							
人的 要因	維持管理不十分	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	5	0	5
	誤操作	0	0	0	1	1	0	13	1	12	0	0	0	14	2	12
	操作確認不十分	2	0	2	0	0	0	12	12	0	0	0	0	14	12	2
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	3	1	2
	小 計	2	0	2	1	1	0	33	14	19	0	0	0	36	15	21
物的 要因	故 障	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	0	2
	施工不良	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	小 計	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	1	3	0	3
不 明		1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	2
合 計		3	0	3	1	1	0	36	14	22	1	0	1	41	15	26

（注） コンタミとは、製造所等の危険物タンクで油種が異なるものが混ざった場合をいう。

5 令和6年中に発生した重大事故

(1) 火災事故

令和6年中に発生した火災事故における重大事故は次のとおり。

令和6年中に発生した火災事故における重大事故（11件）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	重大事故の内訳*			概要・原因・被害状況等
				人的被害指標	影響範囲指標	収束時間指標	
2月	兵庫県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,700 万円			○	工場において炉を操業中、15 時頃に停電が発生し、電源を喪失した。その後、15 時 04 分頃に停電は復旧したものの、電源が切れたことにより、3号炉温風ファンが停止、ファンが停止するも炉のバーナーが弱いながらも稼働している状態が継続した。バーナーの熱が徐々に蓄積し、17 時頃から炉の温風ダクト及びバーナー付近に着火、徐々に燃焼範囲が広がり、温風ダクト及びバーナー1基が焼損した。
7月	茨城県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 31,239 万円			○	一般取扱所（塗装ブース）において油圧ショベルのアームに取り付ける ML フック（ワーク）をシンナーにて洗浄及び塗装作業中に火災が発生。ウェスにシンナーを含ませる作業中、塗装ガンより噴霧されるシンナーのミストが帯電したことで、周辺の ML フック（ワーク）や台車にシンナーが吹きかかった時電荷を溜めるに至った。台車及び ML フック（ワーク）はアースが取れていなかったことで、火花放電を起こすに足る電荷量が蓄積し、台車若しくは ML フック（ワーク）からシンナーミストを通じて塗装ガンに対しスパークを生じ、周辺シンナー雰囲気引火したものと推定。 フロント塗装ブース内塗装装置（ロボット等）及び周囲の機器等、フロント組立塗装工場鉄骨造 二階建て 5,006 m ² のうち 364 m ² 焼損。
7月	広島県	屋内貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 228 万円		○		屋内貯蔵所において、棚に並べられた第5類硝酸エステル類セルロイド（最大数量 600kg）が、経年劣化及び高温多湿な気候により熱分解が内部に発生して、自然発火したもの。 当該屋外貯蔵所が全焼し、隣接する車庫が全焼、その他部分焼2棟、ぼや1棟、車両4台、農作物等を焼損した。
8月	茨城県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 8,907 万円			○	100MVA から 1500MVA クラスの大型変圧器製造工場内、変圧器の電氣的性能試験エリアにて、変圧器試験設備付近の低圧ケーブルと建屋鉄骨柱間にて地絡スパークが発生し、低圧ケーブルが溶損し、出火したものと推定。さらに火災により、隣接する試験用変圧器配管の絶縁油をシールするパッキンが溶け、漏洩した絶縁油に引火し、火災が拡大したものと推定された。 被害の範囲について、建屋柱の一部約 94 m ² が変色・変形、30MVA 試験用変圧器 1 台及び配線ケ

							ープル等の付帯設備が焼損した。また、周辺施設や建物外への被害はなく、死傷者等もなし。
9 月	広島県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 2 万円		○		マフラーの排気口とスペアタイヤが近接していたため、排気ガスによる加熱とエンジン停止後の冷却が繰り返されたことにより炭化し、その後排気ガスにより過熱され発火したもの。高速道路上において、車両後部より煙が出ていることを運転者が発見したもの。なお、運転者により消火器による初期消火が実施されたものの、鎮火には至らなかった。 移動タンク貯蔵所の車両後部（吸入ホース及び設置同線等）及び周囲の道路（アスファルト）を焼損。
9 月	大阪府	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 万円未満		○		建物ピット内の可燃ごみ等に何らかの原因で着火し、従業員がピット内から煙と炎があがっているのを発見したため、従業員が建物に設置されている屋内消火栓で消火しようとしたが、消火できなかったことから 119 番通報したものの。ピット内の火災は消防の放水により完全消火した。なお、負傷者等はなし。 ピット内の可燃ごみ等 500 m³焼損。
9 月	静岡県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 16,561 万円		○		本火災は、一般取扱所の孔明け設備（ガンドリル）1 台及びその周囲の加工設備を焼損した建物火災である。当該工場は、危険物施設の一般取扱所に区分される施設で、禁水性物質の金属ナトリウム、建物内に設置される切削機やプレス機による切削油と潤滑油を取り扱う施設である。火災発生時、工場内に作業員は不在であり、初期消火は実施しておらず、セコムからの 119 番入電があったもの。 なお、本火災による他への延焼は無く、死者及び負傷者は発生していない。 ウール状になった切り屑が、酸化熱によって発熱し発火、フィルター及び切削油へ延焼したもの。 火災により切削機 1 台及び周囲の付随設備 2 台を焼損。
9 月	香川県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1,278 万円		○		営業時間外の当該事業所敷地内常置場所に駐車していた移動タンク貯蔵所（被牽引車・積載式以外）トラクター部分から出火し、連結し同場所に駐車していた移動タンク貯蔵所が延焼したもの。 なお、トラクターと連結していた被牽引車（移動タンク貯蔵所）の焼損台数は計 7 台であり、すべての移動貯蔵タンクは全室空荷の状態であった。現場付近を通りかかった男性からの通報 火災により計 7 台の危険物移動タンク貯蔵所を焼損。

11 月	北海道	製造所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 万円未満			○	当該硫黄回収装置の火災により緊急停止した重油直接脱硫装置の反応塔脱圧時、フレアヘッダーの圧力が上昇し、フレアヘッダーとの仕切弁がシート漏れを起こしていたことでスチームパージドレン配管が加圧され、腐食減肉していた箇所が開孔し、漏洩した可燃性ガスが引火したもの。スチームパージドレン配管の破損。
11 月	神奈川県	一般取扱所	死 者 1 名 負傷者 0 名 1 万円未満	○			試験用変圧器撤去作業の一環として、安全柵解体作業確認をしていた工事会社作業員が 25 kV の活線に触れ感電し、発火したもの。試験担当部門では設備工事の際の確認事項や取り決めについて、部門内での情報共有が十分になされておらず、また、発注元の設備担当部門は試験担当部門および工事関係者との情報交換が主に口頭でなされ、工期や作業範囲など重要な情報が文書化されずに不明確なまま工事開始となったことから、渡りケーブルが当日実施の製品試験では接続不要であったにもかかわらず、接続された状態で試験が行われ、当該接続状態の情報も共有されておらず、変圧器撤去作業に伴う安全柵解体作業において、工事会社作業員が誤電されたケーブルヘッドに接触し感電したもの。作業員装具一式及び活線のケーブルヘッドを焼損。
12 月	千葉県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 38,089 万円			○	ごみ処理施設内において、不燃ごみ処理中、手作業での分別においてリチウムイオン電池を排除できなかったため、リチウムイオン電池が破砕機により破砕され、ホッパー内にて出火し、不燃ごみ処理施設が焼損したもの。 ごみ焼却施設内の不燃ごみ処理区画及びベルトコンベア、破砕機等が焼損。

* 「重大事故の内訳」は、第 1 表（注）2 を参照

(2) 流出事故

令和 6 年中に発生した流出事故における重大事故は次のとおり。

令和 6 年中に発生した流出事故における重大事故 (12 件)

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	重大事故の内訳*		概要・原因・被害状況
				人的被害 指標	流出被害 指標	
1 月	福島県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 51 万円		○	ポンプユニットに付属しているストレーナーのガスケットが長期間交換されず劣化、破損し重油が漏洩したもの。事故発生時は休業中で無人であったため、翌日出勤した従業員が発見した。漏洩箇所は小規模であったが、発見まで時間を要したため、雨水排水溝から河川に流れ込み 3.7km 下流まで拡散したもの。 日常的な設備点検は実施されていたが、消耗品の交換時期及び機器の耐用年数等の管理がされていなかった。このため、通常 5 年程度で交換が推奨されているストレーナーのガスケットが 10 年以上にわたり交換されず使用されていた。
1 月	栃木県	屋外タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 67 万円		○	工場内の乾燥設備の保守点検後に設備近くの配管バルブを開けたことで、灯油が使用されていない旧配管に送油され、旧配管の廃止未処置箇所から敷地内の浸透枳を経由して、敷地外の排水溝に流出した。屋外タンク貯蔵所の残油 6,200 リットルが流出したもの。
5 月	千葉県	製造所	死 者 1 名 負傷者 5 名 2 万円	○		フランジガスケット交換作業中にフランジ間からスチーム状の軽油が噴出し作業員 6 名が負傷したもの。 フランジ部からのガス漏えいの復旧のため、ガスケット交換工事の計画をした。 当該工事の準備としてリサイクルガスコンプレッサーを用い、窒素による系内の液移送を実施した。 熱交換器の下流にある受槽の液位上昇が止まったことから液移送完了と判断したが、実際には反応塔出口水平配管に油が残留しており、更に反応塔内の触媒に付着していた油が徐々に流出することで反応塔出口配管が液シールされた。 更に、反応塔内の蓄熱により残油の分解が発生していた状態で、配管が液シールされたことで系内の圧力上昇が始まり、結果、下流の熱交換器フランジ部へ気体と共に軽油が移動して吹き出しに至った。

6 月	岡山県	移送取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 3 万円		○	船舶から原油を受入作業中に移送取扱所の地上配管から原油が漏洩しているのを作業員が発見し、荷役停止を実施した。17 時 57 分に 119 番通報を実施し、19 時 02 分に配管の縁切りが完了した。22 時 30 分に漏洩は停止した。 直接原因として、配管構造的に内部流体が滞留しやすい当該漏洩部周辺に、原油中に含まれるスラッジ及び微量の水分が滞留し、水分へ腐食性物質（塩化物等）が溶け込み、低 pH 環境が生成され内面腐食が進行した結果、配管が開孔した。また、管理的原因として、原油配管では構造的な滞留部において、局所的な内面腐食が点在することが懸念されることから、当該配管についても配管底面に連続肉厚測定を実施してきたが、配管架台サポートが干渉する検査不可箇所については検査未実施となっていたことも、漏洩に至るまで減肉を覚知することができなかった一因となった。
7 月	和歌山県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 3,000 万円		○	国際輸送用タンクコンテナを被けん引自動車（トレーラ）に積載した状態で敷地内（一部を一般取扱所エリア、移動タンク貯蔵所の常置場所含む）に駐車していたところ、排出口金具の弁が何者かに開放されたため、積載していた危険物（グリセリン及びトル油）及び指定可燃物（エポキシ樹脂）が漏えいし、敷地外の側溝を通じて海上に流出したもの。従業員が車を移動させるため現地に赴いたところ、漏えいを確認し排出口を閉鎖。なお、散歩中の第三者から「ガソリンが漏れたような臭いがする」との 119 番通報を受け付近を検索中であった消防隊が、排出口を閉鎖した従業員と現地で遭遇し、ウエス及び吸着マットで漏えい防止措置を講じた。
7 月	千葉県	製造所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 万円未満		○	事故前日より定修後のプラント起動操作を行っており、運転状態の変動により排水油分離機へ危険物の流入が多かったことに加え、落雷により発生した停電のため排水油分離機から危険物を抜き出すポンプを含む全プラント及び中央制御システムが停止し、さらに激しい雷雨のため排水油分離機内の確認ができなかったことから排水油分離機に油が残存する状況下、大雨により工場内に数十センチの冠水が発生したことで、危険物の流出が発生した。
7 月	奈良県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 495 万円		○	ボイラー室内設置のポンプ構成機器から流出した C 重油がボイラー室外部に流出し、ボイラー室東側の煙突付近の地面の窪みに滞留した。滞留物（C 重油及び雨水等との混合液体、以下、重油等）を排出するため、従業員が水中ポンプを設置、同一敷地内設置の屋外タンク貯蔵所（倍数 25 倍）防油堤内に重油等を貯留させていた。防油堤内の重油等が増加したため、従業

						員が防油堤の水抜きバルブを開放、油分離槽へ流す。油分離槽の水抜きバルブも開放状態であったため、油分離槽から溢れ敷地外にも流出したものの。
8 月	東京都	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 80 万円		○	地下 2 階電気室を規制範囲とする当該一般取扱所内において同敷地内に存する地下タンク貯蔵所からの送油配管のフランジ形バルブのパッキンから重油が流出したもの。当該一般取扱所が存する建物の警備員が定時巡回のために地下 2 階の階段室の扉を開けたところ、廊下部分に重油が流出していることに気付いた。警備員は当該建築物の運営を行っている会社へ報告し、当該会社から当該一般取扱所の運営を行っている会社へ連絡された。一般取扱所の運営を行っている会社から現地に従業員が駆け付け流出箇所の特定及び直近のバルブ閉鎖を行うとともに被害状況の調査及び流出した重油の回収作業を行った。事故発生から約 1 1 時間後に下水配管マンホール内に重油が流出した痕跡を確認し、その 2 時間後に消防機関及び下水道局へ通報した。
9 月	新潟県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 7 万円		○	一般取扱所において、屋外タンクから移動タンク貯蔵所に充てん中に払出し口に接続されていたホースが外れ、敷地及び河川にアルコール 500 リットル（うち約 400 リットルが河川）が流出した。なお、吸着マットを使用し、応急措置を実施した。
10 月	山口県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 4 万円		○	通常運転中、反応槽のメタノール/水混合液の循環流量が低下していたため、反応槽循環ラインを確認したところドレンバルブが半開となっており、メタノール約 800 リットルが排水ピットを通じ海域へ流出したもの。
11 月	埼玉県	地下タンク貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 万円未満		○	事故前日、従業員が帰宅時に「ハクリ噴霧ポンプ」のボタンを押したつもりが、誤って「重油噴霧ポンプ」のボタン押していたため、通常作動しない屋外ポンプ設備が作動してしまい、危険物配管のエア抜き弁から危険物が流出した。その後、屋外ポンプ設備の周囲にある囲いに危険物が貯まり、あふれ出て重油（約 2,000 リットル）が用水路に流出したもの。河川への流出はなし。
12 月	長野県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 1 万円未満		○	注油量 2,000 リットルで自動停止する充填設備を使用して、移動貯蔵タンクに灯油を注入する際、注油ノズルをゴムバンドを利用して注入口の止金具と検尺口へ固定し、注入を開始した。注入中その場を離れ別の業務を実施し、注入が終わったと思われる頃に戻ると、注油ノズルを固定していたゴムバンドが外れ、注油ノズル

						ルが上方を向いており、一般取扱所内及び施設外の国道上に約 140 メートルに渡り、灯油約 1,500 リットルが流出した。なお、吸着マットを使用し、応急措置をした。
--	--	--	--	--	--	---

＊「重大事故の内訳」は、第 1 表（注） 2 を参照

消 防 危 第 103号
令和 7 年 5 月 28 日

石 油 連 盟 会 長
一般社団法人日本化学工業協会会長
石 油 化 学 工 業 協 会 会 長
一般社団法人日本鉄鋼連盟会長
電 気 事 業 連 合 会 会 長
全 国 石 油 商 業 組 合 連 合 会 会 長
公益社団法人全日本トラック協会会長
日本危険物物流団体連絡協議会会長
日 本 塗 料 商 業 組 合 理 事 長

殿

消防庁危険物保安室長
(公 印 省 略)

令和 6 年中の危険物に係る事故の発生状況等の送付について

日頃より、危険物施設に係る事故防止対策の推進につきまして、御尽力を賜り感謝申し上げます。

令和 6 年中の危険物に係る事故の発生状況等について、別紙 1のとおり取りまとめましたので通知します。

貴職におかれましては、この旨貴団体の加盟会社に対し周知いただくとともに、令和 7 年 3 月に開催した「危険物等事故防止対策情報連絡会」において報告いただいた「令和 7 年度危険物等事故防止対策実施要領」を踏まえ、引き続き、危険物施設に係る事故防止対策を推進いただくようお願いします。

なお、都道府県等に対しても別紙 2のとおり通知している旨申し添えます。

消防庁危険物保安室
担当：羽田野、馬場、笹壁
T E L：03-5253-7524（直通）
E-mail：fdma.hoanshitsu@soumu.go.jp